

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2017
No.572

6



経営トップ

株式会社次郎工業

カーライフの総合サポート

起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社EGL OKINAWA

特別寄稿 東南アジアにおける
電子商取引 (EC) 発展と沖縄

RRI No.131

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

梅雨明け宣言
まだかな～



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<h3>経営トップに聞く</h3>	01	
<p>株式会社次郎工業 ～カーライフの総合サポート～ 代表取締役社長 <small>うえさと</small> 上里 <small>なおや</small> 尚也</p>		
<h3>起業家訪問 An Entrepreneur</h3>	06	
<p>株式会社EGL OKINAWA ～インバウンド受け入れを中心に旅行業務全般を取扱う～ 代表取締役 <small>こじま ひろこ</small> 小島 博子</p>		
<h3>新時代の教育研究を切り拓く</h3>	08	
<p>～マイクロスケールにおける高分子溶液の流動挙動を解明～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>		
<h3>OCVBの取り組みについて</h3>	11	
<p>～外国人観光客の満足度向上に向けて～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>		
<h3>特別寄稿 東南アジアにおける 電子商取引(EC)発展と沖縄</h3>	14	
<p>琉球大学観光産業科学部産業経営学科 教授 <small>ちねん はじめ</small> 知念 肇</p>		
<h3>アジア便り 香港</h3>	19	
<p>～香港の休日と経済概要について～ レポーター: <small>うえはら かずひさ</small> 上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)</p>		
<h3>りゅうぎんビジネスクラブ</h3>	23	
<p>～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>		
<h3>行政情報91</h3>	24	
<p>沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>		
<h3>県内大型プロジェクトの動向89</h3>	26	
<h3>沖縄県の景気動向 (2017年4月)</h3>	28	
<p>～観光関連の入域観光客数や消費関連のスーパー売上が前年を上回り、建設関連も 公共工事の発注工事が前年を上回り、県内景気拡大の動きは32カ月連続で強まっている～</p>		
<h3>学びバンク</h3>	40	
<ul style="list-style-type: none"> ・真和志地区 ～住環境整備や改善進む～ 琉球銀行寄宮支店長 知念 敦(ちねん あつし) ・スタートアップ ～投資家と連携し急成長～ 琉球銀行法人事業部地方創生グループ調査役 小川 真司(おがわ しんじ) ・航空輸出の拡大 ～アジアへ県産品 迅速に～ 琉球銀行営業推進部支店支援グループ上席調査役 渡久地 卓(とくち たかし) ・浦添市美術館 ～広がる琉球漆器の世界～ 琉球銀行浦添支店長 新垣 博史(あらかき ひろふみ) 		
<h3>経営情報 同一労働同一賃金</h3>	43	
<p>～厚生労働省は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の 待遇差が不合理かどうかの解釈指針を発表しました～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>		
<h3>経済日誌 2017年5月</h3>	45	
<h3>県内の主要経済指標</h3>	46	
<h3>県内の金融統計</h3>	48	

経営
トップに聞くカーライフの
総合サポート

株式会社次郎工業

うえざと なおや

上里 尚也 社長

創業は53年前の1963年。上里幸次郎（現社長の尊父）が与那原町の自宅の一角で車両の整備事業を立ち上げた。復帰直後の早い時期に民間車検工場の指定を取得、自動車の普及とともに事業を伸ばした。車検整備の「ホリデー車検」やマイカーリースの「スーパー乗るだけセット」などが好評で、安定した顧客基盤を持つ。与那原町字東浜の本社をお訪ねし、上里幸誼会長と上里尚也社長に当社の歩み、事業内容、経営理念、今後の取り組みなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

沖縄にまだ自動車が少なかったころに起業され、厳しい時代を経ながらも業界でトップクラスの会社に成長しています。これまでの歩みを聞かせていただけますか。

1963年に父の上里幸次郎が、与那原町新島の自宅で車両の整備事業を始めたのが創業になります。社名の「次郎工業」は、幸次郎の名前からとっています。

私は3代目の社長になります。創業者を継いで兄の上里幸誼が社長に就いたのが1993年10月。兄は経営の指揮をとった22年間で会社を大きく成長させました。私は2015年4月に後を継ぎ、上里幸誼は現在、代表取締役会長に就いています。

創業当時に話を戻しましょう。

創業者である父は戦後、車両整備の技術を米軍

基地内で身に付けた後、自宅で起業しました。当時は整備工場の規制基準などない時代です。父は自宅の玄関を壊して改造し、車の半分を突っ込むようにして作業を行っていました。

仕事に大変厳しかった父は、朝早くから夜遅くまで仕事に打ち込む毎日で、当時一緒に働いていた3人の従業員は、父についていくのに大変だったようです。ただ、仕事熱心な姿勢がお客さまの信頼を得て、遠方からも利用者が訪れるようになり、仕事の依頼は少しずつ増えていきました。当時の沖縄は、自家用車そのものがまだ少ない時代です。車両整備以外にも門扉などの製造を手がけ、収入の足しにしていました。

1972年の本土復帰を迎えるにあたって、整備工場には新しい基準が課せられることになりました。



旧本社・工場（与那原町板良敷）



上里幸誼会長



2代目の上里幸誼体制がスタート



上里幸誼会長（左）と『盛和塾』の稲盛和夫氏

これを受けて、与那原町上与那原に新工場を1970年に設立。さらに、復帰による車検制度がスタートすることになったため、1974年に与那原町板良敷に国の指定を受けた民間車検工場を設立しました。「民間指定工場25号」ですので、県内ではかなり早い時期の取得になります。

このように創業者は、起業から約10年という短い期間で事業基盤を確立しました。これも、口癖だった「チュンカイマキティーナイミ」（他の人に負けてなるものか）という創業者の強い気持ちが、社員を勇気づけ、動かしたからだと思います。

しかし、組織が大きくなった一方で、根っからの職人気質だった創業者は、組織力を活かした経営にはあまり関心が向かなかったようです。そのためだいに社内一体感が薄れ、士気が低下し、顧客離れを招く状況になりました。それが1980年代から90年代前半です。苦しい経営が続き、持ち直すまでに時間がかかりました。その経緯については、後で会長の上里幸誼からお話します。

さて、弊社の経営が再び上向きはじめてのが車検事業に力を入れるようになった1995年ごろからです。株式会社ホリデーが全国で展開していた「ホリデー車検」システムのFCに加盟したのがきっかけでした。同システムは、立ち会い車検によってお客さまへの説明を重視し、1時間で車検を完了

する新しい車検スタイルで、県内では弊社が最初の導入になります。潜在的なニーズがあったのでしょう。取り扱い開始時から好評で、車検台数は年を追うごとに増えていきました。

一方、1993年に与那原町上与那原の工場を閉鎖し、板金事業の拡充を目的に翌年、西原町小那覇に板金工場を新しく設立しました。

2008年には、車両販売部門を与那原町東浜に開設。2013年に板良敷の工場を移転・統合するかたちで、東浜に大型の整備工場を設立し、車両販売部門と合わせて次郎工業本社と位置付けました。

板金工場は現在、西原町我謝に移して「西原センター」としています。また、本社の近くに2015年に「納車整備センター」を設けました。すべての事業所を合わせた社員数は、107人になります。

ここで会長の上里幸誼から、厳しい経営状況から回復し、成長のきっかけとなった経営体制の見直しについて少しお話しします。

—— 以下、上里幸誼会長へインタビュー 社長に就任された1993年の状況と、そこから経営を立て直した経緯をお聞かせください。

私が社長に就任したのは1993年10月、44歳のときです。創業者は技術にたけていましたが、マネジメントに関心が薄く、経営は厳しい状況が続



与那原町字東浜の次郎工業本社



広いキッズルームを備える



ゆったりとくつろげる待ち合いフロア



お客さま第一をモットーに笑顔で応対

いていました。1995年に「ホリデー車検」システムを導入し、少しずつ資金繰りは改善していきましたが、人材の確保が追い付いていませんでした。というよりも、このときすでに社員の定着率が悪化していたのです。そのため、組織力を高め、社員の育成や離職率の改善といったマネジメントに力を入れる必要がありました。

そこで知ったのが「盛和塾」です。塾長は、株式会社京セラの創業者である稲盛和夫氏。自身の経験をもとに著した「京セラフィロソフィ」は経営者のバイブルともいえる指針書です。私は1995年に「盛和塾 沖縄」に入り、必死になってそれを勉強しました。テープを何度も聞き、私の経験と照らし合わせながら、具体的に理解を深める努力をしました。

会社は人の集まりによって成り立っています。その集団の心が一つになったときに大きな力を発揮しますが、「心を一にする」ことほど難しいものはないと思いますし、経営者にとって一番の課題です。「京セラフィロソフィ」は、その解決に道筋を示してくれました。

毎週月曜日に約1時間、「京セラフィロソフィ」を用いて職業人としてあるべき姿や人格形成などについて社員の皆さんに語る時間を設け、価値観の共有に努めました。私の経験を通じた具体的な

解説が社員の皆さんの心に届いたのでしょうか、少しずつ主体的な考え方や行動が増えるようになり、会社全体に一体感が生まれました。そうすると定着率も改善します。それにともない業績もしっかりと上向きははじめました。

現在は「京セラフィロソフィ」をもとに、弊社独自の「フィロソフィ手帳」を作成し、活用しています。

会社は経営者のためにあるのではなく、社員の将来を考え、社員に夢を与えるものでなくてはなりません。厳しい時代を乗り越えたとき、改めてこの基本の大切さを痛感しました。

—— 以上、上里幸誼会長談

さて、「ホリデー車検」「スーパー乗るだけセット」など特徴的な取り組みがお客さまのニーズをつかんでいます。御社の事業の概要をご紹介しますか。

弊社の事業は次のとおりです。

- ▷車検事業
- ▷板金・塗装事業
- ▷新車（マイカーリース）事業
- ▷新車・中古車販売事業
- ▷車両買い取り事業
- ▷車両関係保険事業



安全で管理の行き届いた工場内



お客さま立ち合いのもとで丁寧に説明



複数人で車検整備をするので迅速で安全



5台の積載車でロードサービスも充実

▷ロードサービス事業

このうち弊社の特徴ともいえる車検事業と新車（マイカーリース）事業を紹介します。

■車検事業「ホリデー車検」

1995年に全国的に有名な「ホリデー車検」FCに加盟し、ホリデー車検システムを導入しました。これまでの車検実績は、累計で7万2千台を超えます。同システムの標準的な流れは、次のとおりです。

- ①ご予約の日時にご来店いただき、車両を入庫します。
- ②お客さまには、そのまま待合フロアでお待ちいただきます。
- ③1台の車両に3～4人の技術者が同時に付き、分解・点検を行います。所要時間は30～60分です。
- ④点検終了後、お客さまに立ち会っていただき、10分程度で車両の状態をご説明します。じかに部品をみていただき、適切な交換時期等をアドバイスいたします。
- ⑤交換をご希望された場合、その場で作業を行います。通常30分程度で終わります。
- ⑥窓口で費用を精算されると、仮車検証を発行いたします。

以上が標準的な流れです。1台の車両に複数の技術者が付き、チーム力で迅速な処理を実現し、

高い安全性を確保しています。さらに、お客さまに立ち会っていただき、より信頼のできるサービスの提供に努めています。

昨年の年間の車検実績は5千8百台でしたが、これは県内で最も多い件数だと思います。

■新車（マイカーリース）事業

マイカーリースを利用した新しい車の購入方法で「スーパー乗るだけセット」と名付けています。基本設計は、5年間の自家用車のリースです。

「頭金ゼロOK」「5年間定額料金」をキャッチフレーズに認知度が上がるにつれて、需要を大きく伸ばしてきました。

5年間の税金や車検など、ほとんどの維持費が定額料金に含まれており、お客さまにとって便利で安心してご利用いただけるシステムになっています。

リース終了の5年後は、そのときのお客さまのライフスタイルに合わせて①新しい車両へのお乗り換え、②お客さまによる買い取り、③ご返却—の中から選ぶことができます。

弊社にとって「スーパー乗るだけセット」は、お客さまとの長いお付き合いを実現する貴重なツールでもあり、今後も力を入れていきたいと考えています。

会社概要

商 号：株式会社次郎工業
 本 社：沖縄県与那原町字東浜 88-1
 連 絡 先：098-945-2000（代表）
 創 業：1963 年（昭和 38 年）8 月
 設 立：1988 年（昭和 63 年）8 月
 役 員：代表取締役会長 上里 幸誼
 代表取締役社長 上里 尚也
 専務取締役 上里 幸史
 常務取締役 宮城 健一
 取締役 上里 幸輝
 監査役 上里 幸正

従業員数：107 人（パート含む）
 事業内容：車検整備、一般整備、板金塗装、
 点検、新車・中古車販売、
 マイカーリース、自動車保険



全社員による「ファイロソフィ」の勉強会



今年 8 月で創業 54 年目を迎える

御社の経営理念についてお聞かせください。

＜経営理念＞

全従業員の物心両面の幸せを追求すると同時に地域社会の発展に寄与する

弊社の組織のあり方は、経営者と従業員という縦の関係ではなく、一つの目的に向かって行動をともしながら自らの夢を実現していく者どうしの関係、つまりパートナーシップという横の関係を基本としています。志を同じくした仲間が、心を一つにして会社を運営していくという姿勢です。そのベースには、他者の喜びを自分の喜びと感じ、苦楽をともにできる家族のようなつながりを大事にするという基本的な考え方があります。

家族のような関係ですから、仲間が仕事で困っているときには、理屈抜きで助け合いますし、プライベートなことでも親身になって話し合えます。

こうした信頼関係が築かれると、高い目標を掲げても、達成していこうという前向きな組織力が自然に形成されるようになります。新社屋が完成した 2013 年、当時の社長の上里幸誼が非常に高い利益率目標を提示しました。私も含めて全社員が「まさか無理だ」と思ったのですが、結局、見事に達成しました。私たちの経営のあり方に、自信を深めたできごとでした。

競争が厳しさを増し、環境変化の激しい時代だからこそ、「心のつながりをベースにした経営」が大事だと思っています。

これからの取り組みについてお話しただけですか。

自動車関連以外の事業展開は考えていません。

これまでどおり、本業を軸にして新しい事業にチャレンジしていくのが基本的なスタンスです。会社の継続的な成長にとって、店舗展開は重要な施策です。拠点となる事業所を新たに設け、コア店舗とサテライト店舗といったかたちで展開していくことも一つの方法かもしれません。

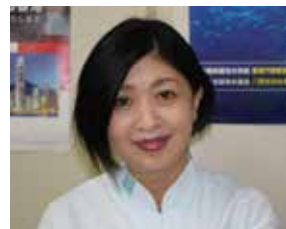
こうした展開のためには、人材の確保と育成が大事になります。すでにスキルを身に付けた人材を採用するのも有効ですが、若い経験のない人材を採用し育成していくことも重要だと考えています。弊社は一定数の高校卒業の皆さんを定期的に採用し、ゼロから大切に育てています。今年は 6 人を採用しました。

知識と技術を習得してもらおうと同時に、弊社の理念、価値観などを早くから身に付けてもらい、家族的な企業風土のもとで伸び伸びと育ててほしいと考えています。

株式会社EGL OKINAWA



香港からの観光客受け入れを中心に成長した旅行会社、インバウンドの増加に貢献する。「喜んでいただける観光メニューづくり」を基本に旅行業務全般に力を入れ、業容の拡大を図る。



こじま ひろこ 社長
小島 博子

事業概要

- 代表者 小島 博子
- 設立 2014年4月1日
- 事業内容 旅行社
- 店舗兼事務所 沖縄県那覇市久茂地 1-7-1 琉球リース総合ビル8階
- TEL 098-867-0080
- 社員 6人

起業への道のり

学生のころ何をやりたいのか分からず、取り敢えず楽しそうだなという単純な理由で旅行業の専門学校に進学、在学中にアルバイトで勤めていた県内の旅行会社に就職しました。結婚を機に一旦退職し、子育てが一段落した後、別の旅行会社に就職。そこでキャリアを重ねながら貴重な経験を数多くさせてもらい、24年間お世話になりました。その中で、香港の訪日大手旅行会社のEGLツアーズと仕事をともにしたのが、会社を立ち上げたきっかけになります。

香港からの観光客は、当時団体ツアーが中心でした。私たちの仕事は、受け入れる沖縄側のホテルやバス、観光施設の手配などを行うランドオペレーションという業務が主体です。周遊ルートの組み立てや観光コンテンツの企画・開発などにも力を入れて取り組んでいました。

沖縄の認知度が上がり、香港からの受け入れが順調に伸び続けると、私たちの仕事も忙しくなった一方で、「どうすればお客さまに喜

んでいただけるか」というメニューづくりが、課題となっていました。そんな中で「自分自身の可能性を試してみたい」と、2014年4月に香港のEGLツアーズから協力をいただきながら立ち上げたのが、EGL OKINAWAです。

当初の業務はランドオペレーションを主体としていましたが、現在はホテルパックの販売、航空チケットの販売など旅行業務全般を幅広く行い、お客さまの多様なニーズに対応しています。また、6台の観光バスを契約・運用しており、一度に大勢のお客さまを受け入れる態勢を整えています。

最近、弊社が力を入れているのが、香港からのブライダルツアーとサイクリングツアーです。需要は今後も伸びると見込まれており、柱となる事業に育てたいと考えています。

体験型ツアーが増えている

外国人観光客向けの定番コースになっている沖縄市泡瀬のパヤオ直売店の「マグロ解体ショー」をご存じでしょうか。

集まったお客さまの目の前でマグロの解体を実演し、解体後のマグロを好きなだけ食べてもらうユニークな内容です。この観光コンテンツは、今から10年ほど前、私が前職にいたときに香港からの要望をもとに考案した企画です。

解体ショーの演出や会場づくりなど、企画の立ち上げの際には、直売店の当時の店長に多大なご協力をいただきました。今では人気



EGL ツアーズ 30 周年パーティー



ブライダルツアーに力を入れる



当社が運用する EGL バス



人気の「マグロ解体ショー」



サイクリングツアーが増えている



空港で心をこめた「おもてなし」

のエンターテイメントなり、事業としても順調のようです。

海外観光客の旅行形態は、着実に体験型ツアーへシフトしています。陶芸体験、織物体験、農業体験などさまざまなツアーがありますが、まだまだ新しい企画が生まれてくると思います。沖縄には本土と違う自然や文化、歴史、食べ物などがあるため、素材には事欠かないからです。

最近、沖縄独特の野菜・葉草を使った料理教室が注目を集め、健康志向を背景に本土でもファンを増やしている例があります。香港、中国本土の皆さんは、とくに「食と健康」に高い関心を持っています。このようなすばらしい素材が観光とうまく組み合わせられれば、沖縄の魅力は一段と高まるはずです。

アジアの観光需要を取り込む

香港のほか台湾、韓国、タイ、シンガポールに事業パートナーを置き、観光客の受け入れに積極的に取り組んでいます。

こうした国々の観光客の中には、沖縄観光を「日本への観光」と認識している方が多くいらっしゃいます。そのため例えば、沖縄に来て沖縄料理ではなく、ラーメンやにぎり寿司などを選ぶ傾向がありますし、お土産に東京で定番のお菓子を求める方がいらっしゃいます。また、最近増えつつある着付け体験では、浴衣や着物を着て街を歩くカップルやファミリーを見かけるようになってきました。

沖縄らしさを徹底的に追求することで沖縄

観光の魅力を高めることは、沖縄観光の目指すべき方向であることに間違いありません。その一方で沖縄観光を「日本への観光」ととらえる海外観光客が大勢いることも重要な事実です。したがって、いかにニーズを汲み取り「どうすれば喜んでいただけるか」を考え、実行することも大事だと思っています。私は“沖縄へのこだわりを大事にすること”と“日本の中の沖縄をアピールすること”が両立するかたちで進展していければ、沖縄観光がより厚みを増すだろうと考えています。

今後の取り組み

たまたま、縁があつて飛び込んだ観光業界で、結婚、子育ての時期を経て、家族の理解と協力を得、女性としても職業人としても、これまで大変恵まれた人生を歩むことができたと思っています。これからはその恩返しのため、女性の社会進出応援、また、沖縄観光の発展に微力ながら尽くしていきたいと考えています。現在、日本旅行業界（JATA）沖縄支部の副支部長を務めさせていただき、また那覇市の観光審議会の委員を拝命し、那覇市観光計画の策定などに参画しています。

海外からの観光客は、今後も着実に伸びると予想されますが、観光客は沖縄だけを選ぶわけではありません。国内観光地間の競争も進むと思われます。スピード感を持って受け入れ態勢の整備などを進め、ブランド力に磨きをかけることが大事だと考えています。

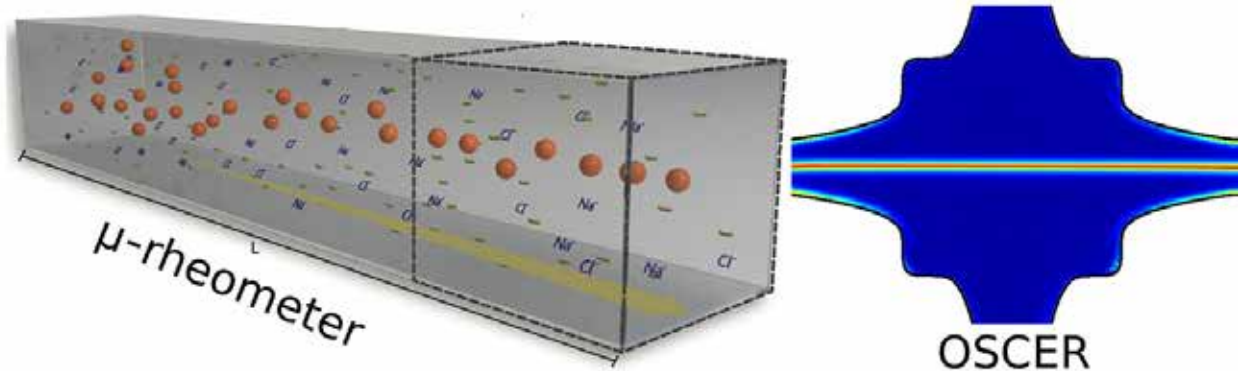
（レポート 照屋 正）

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

マイクロスケールにおける 高分子溶液の流動挙動を解明



将来の医療分野にとって重要なコンセプトとなるのが、「ラボ・オン・チップ (LOC) 」と呼ばれる装置の開発です。「チップ」と言っても、LOCはコンピュータに内蔵されている電子チップのことではなく、血液や尿など体液を流し込む特殊なマイクロスケールの流路（マイクロ流路）が加工された小さな装置のことを指します。このマイクロ流路に取り付けられたバイオセンサーにより、例えば、さまざまな疾患の可能性を示す体液中のバイオマーカーを検出し、素早い診断につなげることができます。

さらに、数センチ四方の装置にマイクロ流路を並べることで、一度にたくさんの検査が可能となります。しかしながら、1リットルの10億分の1にわたる極めて微量な量を流すため、新たな課題が生じます。観測手段の欠如から、このような微量な流体、特に生物由来の複雑流体が、マイクロ流路中でどのように振る舞うかについて未だ十分な理解が得られていません。

OISTマイクロ・バイオ・ナノ流体ユニットのエイミー・シェン教授らは、マイクロ流体力学を駆使し、微小スケールでの複雑流体の振る舞いを制御する原理原則の解明に取り組んできました。今後は第二ステップとして、この研究から得られた成果を医療およびバイオテクノロジー分野での応用へと直接つなげていくことを目指します。同研究チームによる最新の研究成果は、米国物理学協会が発行する学術誌 *Journal of Rheology* に掲載されました。

マイクロスケールにおける高分子溶液の粘弾性特性を解析

高分子（ポリマー）は、いくつもの単量体分子（モノマー）が繰り返し結合した巨大な分子で、衣類やゴム、ポリスチレンといった私たちの身のまわりにある多くの合成素材を構成している物質です。高分子を液体に溶かした高分子溶液は、家庭用洗剤からペンキなど多くの市販品にも含まれます。一方、このような高分子溶

液をマイクロスケールで用いると、医療診断ツールの性能を飛躍的に向上できる可能性があります。

「水中に粒子を分散させた懸濁液に高分子を加えると、マイクロ流路中で新しい現象を引き起こします」と同研究ユニットのフランチェスコ・デル・ジュディチェ博士は説明します。

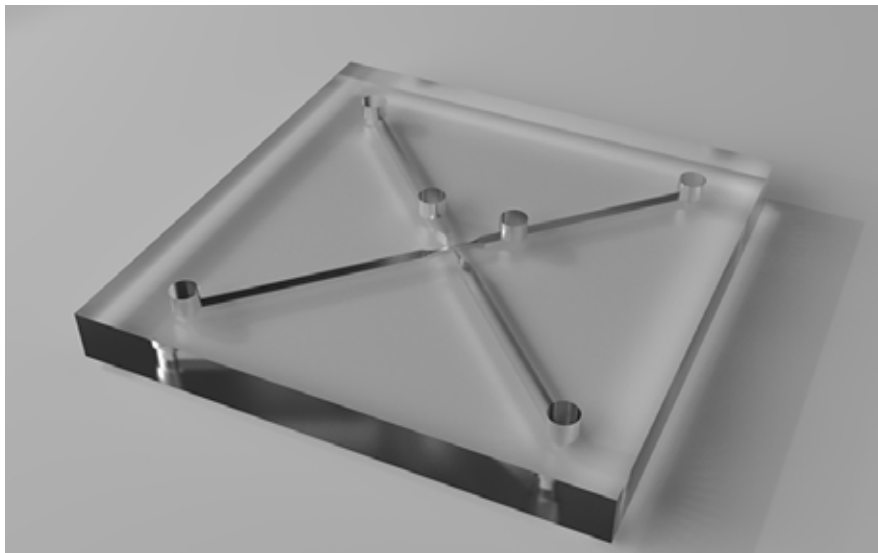
「これら高分子はバネのように振る舞い、懸濁液中の粒子あるいは細胞を一定方向に押しや

り、流路内中央に整列させます」。マイクロ流路内で粒子や細胞を配列させることができれば、医療診断に用いるバイオセンサーのより効果的な使用に繋がります。また、細胞や大きさの異なる集合体から構成される血液などの生体液中の成分を、構成分子のサイズごとにふるい分けるといった作業が、高分子溶液を使うことで、全て一つのマイクロ流路チップ上で行える可能性もあります。

しかしながら、このような現象は高分子の性質に強く依存します。溶液中において、流れにより変形した高分子がもとの形状に戻るまでには一定の時間を要します。初期状態に戻るまでの時間を緩和時間と呼び、緩和時間は高分子の流動特性を特徴づけるための非常に重要なパラメータとなります。緩和時間は、市販の装置を用いることで見積もることができます。しかしながら、現在の技術では市販の装置を用いて測定できる緩和時間の範囲は限られており、高

子の濃度が低い希薄溶液、つまり、緩和時間が短い場合、多量の測定溶液が必要であったり、その緩和時間を定量的に見積もることは困難となります。

今回の研究では、デル・ジュディチェ博士と同チームのサイモン・ハワード博士が新たにマイクロ流体デバイスを設計し、内径マイクロメートルの流路を流れる高分子の変形と緩和時間を測定しました。この装置を使えば、少量および低濃度の高分子溶液の場合でも、溶液中の高分子に伸長やせん断変形を自由に与えられ、それら変形に対する応答を観測することができます。結果として、これまで測定できなかった、非常に短い緩和時間を示す希薄溶液であっても、その流動特性を明らかにすることができ、マイクロ流体デバイスを用いることで、高分子希薄溶液の流動特性のさらなる理解へと繋がると期待されます。



カスタムデザインされた手のひらサイズのマイクロ流体プラットフォームの3D画像。希薄溶液中において、高分子を伸長することができ、緩和時間を測定することができる。緩和時間とは、高分子が変形されてから初期の状態（平衡状態）に戻るまでに要する時間であり、溶液中の高分子の分子運動を特徴づける重要な物理量である。

新たに作製したマイクロ流体ツールを使って、既に緩和時間が分かっている多種多様な高分子溶液のカタログを作成することもできます。このようなデータベースが実現すれば、チップを使って調べたい生体液における分子の整列および分離に最適な高分子を研究者が自由に選択できるようになります。「高

分子溶液の性質が分かれば、一つのチップ上に複数の異なるモジュールを付け加え、いくつかの分析を同時に行うことが可能な高処理能力を備えたプラットフォームが実現します」と、デル・ジュディチェ博士は期待をにじませます。



左から、マイクロ流体装置を手にするフランチェスコ・デル・ジュディチェ博士、エイミー・シェン教授、サイモン・ハワード博士。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

外国人観光客受入体制強化事業 多言語コンタクトセンター 平成 28 年度事業報告 ～外国人観光客の満足度向上に向けて～



多言語コンタクトセンターについて

平成 28 年度の外国人観光客は、約 212 万人と初の 200 万人台を記録し、最高記録を更新しました。OCVB では沖縄県からの受託事業として、昨年に引き続き多言語コンタクトセンター三者間通話通訳サービス事業を運営しています。

本事業は、平成 22 年度から内容刷新とともに継続して実施しており、平成 27 年度からは 3 地点同時会話機能を用いて、外国人観光客・通訳事業者・OCVB 職員の 3 者間で、通訳サービスや情報提供を行っています。これまでの 3 言語（英語・中国語・韓国語）から、新たにタイ語を加えた 4 言語で、多様化する外国人観光客のニーズに合わせた情報提供と、マーケティング活動で得たデータを県内事業者に向けて発信しています。

図表 1. 三者間通話通訳サービスイメージ



※メール対応イメージ

図表 2. 三者間通話通訳サービスイメージ



※電話 /Skype 対応イメージ

平成 28 年度の実績について

平成 28 年度の対応実績は 7,756 件でした。チャンネル別では、電話からの問い合わせが 4,673 件と最も多く、次いでメール 2,413 件、Skype670 件の順となりました。例年と変わらない順位です。なお、昨年はメールによる問い合わせが、電話での問い合わせ件数を超える月がありましたが、本年度はありませんでした。

図表 3. 対応実績（平成 28 年度）（単位：件）

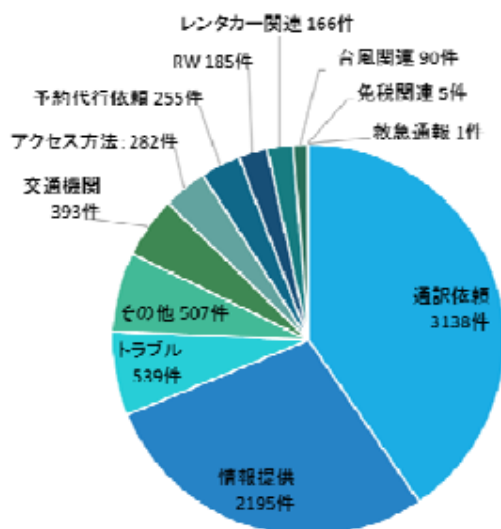
	電話	Skype	メール	総計
4月	393	73	167	633
5月	457	81	166	704
6月	441	77	164	682
7月	508	76	191	775
8月	576	72	260	908
9月	350	58	197	605
10月	510	58	203	771
11月	216	32	188	436
12月	254	32	177	463
1月	320	38	186	544
2月	349	44	234	627
3月	299	29	280	608
総計	4,673	670	2,413	7,756

1. カテゴリ別の対応件数

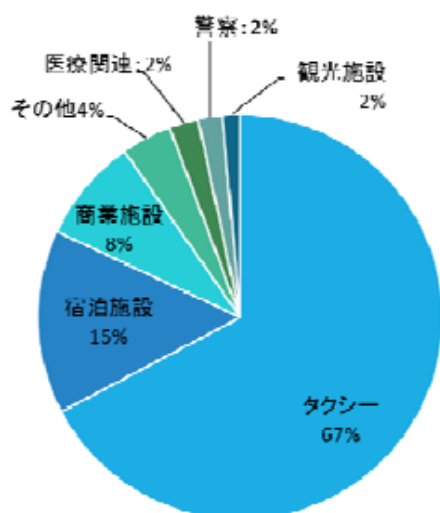
カテゴリ別に対応件数を比較したところ、平成27年度同様に、「通訳依頼」が3,138件と最も多く、次いで「情報提供」「トラブル」の順でした。

また「救急通報」が1件ありましたが、搬送中の救急士からの入電対応でした。

図表 4. カテゴリ別の問い合わせ件数



図表 5. 通訳依頼の問い合わせ利用内訳



「通訳依頼」の問い合わせ利用内訳としては、タクシー車内、宿泊施設、商業施設と続き、タクシー車内からの利用が全体の67%でした。内容として、行き先に関する通訳が大半を占めています。宿泊施設や観光施設、商業施設な

どの行き先案内のほか、「〇〇カードが使えるATMまで」、「美ら海水族館の割引チケットが購入できる場所」、「焼肉が食べられる場所」といった具合に、旅行計画は立てているものの、どこで適うかがわからないため、タクシーに乗車し「行き先」として通訳依頼を希望される外国人観光客の方が増えてきました。

また、民泊では個人宅やアパート、マンションの1室ということもあり、観光客自身も住所以外の情報を知らないことから、該当場所を特定するためにコンタクトセンターも苦戦を強いられているケースがあります。

「情報提供」の内訳は、イベント情報や商業施設のバーゲン情報など、これまでと変わらない内容のほか、「人探し」の相談も数件ありましたが、うちなーんちゅ大会開催年の影響と思われます。また、CM内容の詳細から「使用されている曲のタイトルを教えてください」といった内容や、メールで歌詞と思われる内容を連絡しタイトルを問い合わせるなど、旅行後の情報提供として問い合わせをいただくことも増えつつあります。

「トラブル」内容では、置き忘れや紛失に関する事項が最多で、携帯電話の置き忘れ、次いで購入商品の置き忘れなどの対応依頼が多く寄せられています。「タクシーのトランクからスーツケースを降ろし忘れたため、利用したタクシーを探して欲しい」という内容も数件ありました。購入した商品が、航空機内持ち込み禁止対象で没収されたことに対し、購入店に対して返金要求を希望する内容もありました。

2. エリア別の問い合わせ状況

問い合わせ件数を、エリア別で多い順にみると、那覇市内、北部、中部、離島、南部となりました。

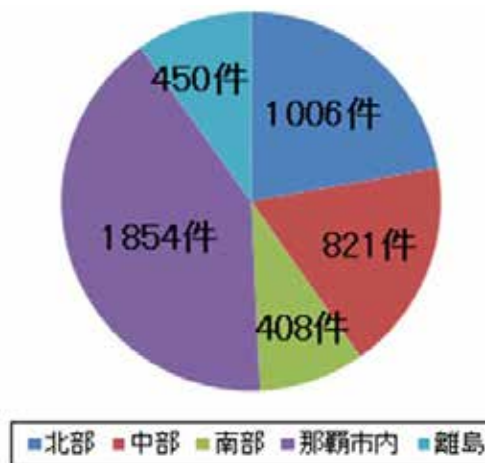
那覇市内が多い理由としては、タクシー車内での通訳依頼が影響していると考えられます。

離島だけを比較した場合は、宮古島が最も多く、次いで渡嘉敷島、石垣島、座間味島の順となりました。

平成 27 年度は渡嘉敷島、座間味島、宮古島の順でした。本年度、宮古島関連の問い合わせが増加した理由として、クルーズ船入港が影響していると考えられます。

宮古島への旅行前問い合わせとして、「滞在中にダイビングを行いたいので、言語対応が可能なショップを紹介してほしい」「タクシーを予約したい」「お勧めの施設を紹介してほしい」「路線バスの情報が確認できる場所があるか」といった内容でした。

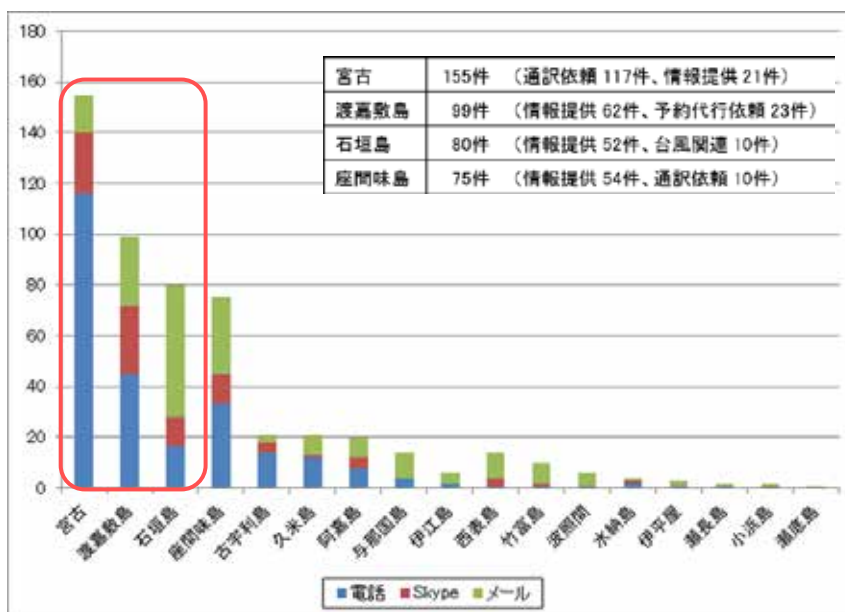
図表 6. エリア別の問い合わせ状況



今後の展望について

多言語コンタクトセンターでは、本年度も各離島の魅力や本島内の情報を差別化しながら提供できるように、案内内容に工夫を凝らし、外国人観光客の満足度向上に努めてまいります。また、観光事業者並びに県民の皆様には、本事業がインバウンド対策や増加する外国人観光客の満足度向上に寄与することをご理解いただき、外国人観光客が困っている場面に遭遇した際は、ぜひ多言語コンタクトセンターを活用していただきたいと思います。

図表 7. 離島別の問い合わせ状況



【お問い合わせ先】
 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
 〒 901-0152 沖縄県那覇市字小録 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター 2 階)
 TEL : 098-851-1025
 広報チーム mail : pub@ocvb.or.jp

東南アジアにおける電子商取引 (EC) 発展と沖縄



早稲田大学商学部大学院商学研究科博士課程満期終了退学
琉球大学観光産業科学部産業経営学科
教授 知念 肇

1. はじめに

那覇空港貨物ハブの今後を考える上で、東南アジアにおける電子商取引 (EC) の発展を眼中におくことは中国市場の動向に並んで最も重要な事項である。なぜなら、東南アジア市場は我々の予測をはるかに上回る速度で変化しているからである。その速度は、東南アジアで物流インフラ整備が進むほどさらに加速される。

本稿においては、先ず中国市場の現状に触れた後、東南アジア市場の今後と沖縄県の関係について考察していく。

2. 中国

中国の EC 市場については、11月11日の独身の日において、EC サイト 1 位のアリババ 1 社で 1 兆 7,000 億円 (2015 年) を売り上げるなど、話題に事欠かない。¹⁾

野村総合研究所 (上海) 有限公司の郷裕氏と劉芳氏の研究によれば、近年の中国消費市場における EC 市場のシェアは、表 1 の通りとなる。

その一方で懸念されるのが物流コストである。中国物流・購買連合会の何黎明会長が、2017 年 1 月 19 日に発した 2016 年の中国社会物流コストについてのコメン

トが問題をよく示している。

「中国 2016 年 1 月—12 月の全社会物流コストは、2015 年と比較して 3% 前後増加し、約 11 兆元 (約 183 兆 7,800 億円) に達した。また、中国 2016 年 GDP に物流コストが占める割合は 15% にまで低下した。ただし先進国に比べると高い数値にとどまっているため、さらなる引き下げが必要である。」²⁾

2014 年 11 月 11 日の新華社通信は、中国の物流コストと他国との比較結果について次のように報道している。

『中国購買発展報告』(2014) によると、昨年中国の社会物流総費用は 10 兆元を超えた。GDP に占める比率は 18% と、米国 (8.5%) の 2 倍以上となっており、物流コストの大きさが鮮明となっている。9 日、新華網が伝えた昨年の中国の社会物流総費用は前年比 9.3% 増の 10 兆 2,000 億元。伸び幅は前年より 2.1 ポイント低下したが、GDP に占める比率は米国、日本、ドイツなど先進国だけでなく経済発展水準が同程度にあるインド (13.0%) やブラジル (11.6%) をも上回っている。

先進国の物流コストは最終製品コストの 10~15% だが、開発途上国ではあらゆる低効率が物流コストを押し上げ、最終製品に占める割合も 15~25% となっている。中国の製造業は 30~40% とさらに高いと指摘した。³⁾

中国では、1980 年代から物流への取り組みが始まり、今では世界最長の高速道路網を持つが、あまりにも急速に開発したために莫大な負債が残ってしまった。それは、高速道路代金に加算され、中国の高速道路使用料は世界一となっている。また、距離にかかわらず省を通過するごとに料金を取られる上に、ガソリンに課される税金も高い。今後、中国における EC 市場の飛躍的拡大が現実視されるなかで、同国における人件費の高騰等により、日本と同様な宅配便の問題等が生じると考えられる。

表 1. 中国消費市場と EC 市場

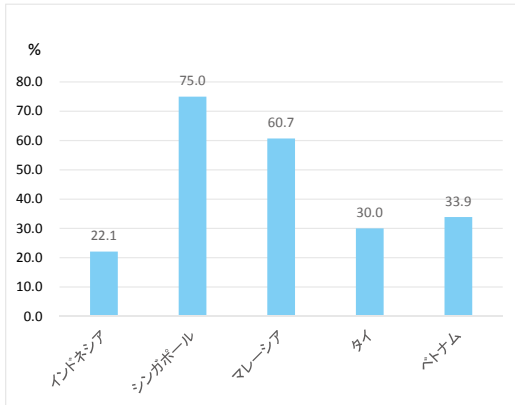
	中国消費市場	EC 市場のシェア
2013 年 成長率*	13.1%	8.0%
2014 年 成長率*	12.0%	10.6%
2015 年 成長率*	10.7%	13.5%

出所：郷裕、劉芳「小売業を超越した中国オムニチャネル経済圏の形成」2016 年 3 月 25 日 より筆者作成 <https://www.nicm.jp/event/medaforum/2016/pdf/forum234.pdf>

3. 東南アジア

東南アジアにおいても、ASEAN 諸国を中心に EC 市場の拡大が見込まれている。図1でわかるとおり、インターネット普及率は、シンガポールやマレーシアでは60%を超えている。

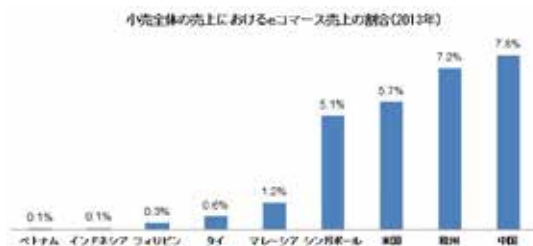
図1. アセアン5カ国におけるインターネット普及率(2013年)



出所：大和総研アジア事業開発グループシニアコンサルタント 本谷知彦「アセアンのEC事情と日本に向けられた課題」2014年10月9日より筆者作成
http://www.dcaip/consulting/asian_insight/20141009_009017.html

一方で図2に見られるように、小売業全体の売上におけるEC市場の割合を見ると、シンガポールを除くASEAN諸国ではまだまだ小さい。

図2. 小売全体の売上におけるeコマース売上の割合(2013年)



出所：フロスト&サリバン インターナショナルプレスリリース 2014年7月4日
<http://www.frostjapan.com/232/e2018376345/>

しかし、フロスト&サリバンジャパンのプレスリリースにおいては、次のように記されている。

「フロスト&サリバンは7月4日、東南アジアのeコマース（電子商取引）市場は、2013年から2018年にかけて年平均成長率（CAGR）37.6%で成長する見通しとなり、同市場において世界で最も速いペースで成長を遂げる地域の一つとなる予測を発表した。今回の調査対象となった東南アジア6カ国（インドネシア、マレーシ

ア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）におけるB2C eコマースの市場規模は、2013年の70億米ドルから2018年には345億米ドルに到達する予測となっている。新興経済の成長に伴い、2018年にはインドネシアが東南アジアのeコマース売上における全体の40%以上を占めることが予測され、同市場において最も大きなシェアを占める見込みである。」⁴⁾

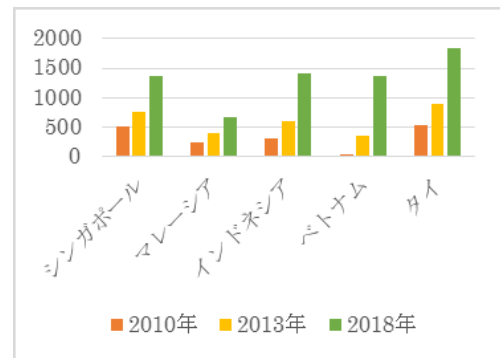
ラザダ（シンガポールの電子商取引大手）は、ドイツ人起業家のオリバー・ザンパー氏が2007年に創業したロケットインターネットにより2011年にシンガポールで創設された東南アジア最大のECサイトである。

ラザダ(Lazada)は「東南アジア版アマゾン」と呼ばれ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピンの6カ国で事業を展開している。

表2 アセアン5カ国におけるEC市場規模(単位：100万ドル)

国名	2010年	2013年	2018年
シンガポール	525.8	767.2	1,373.8
マレーシア	251.4	392.4	670.2
インドネシア	310.3	598.9	1,410.1
ベトナム	53.6	356.6	1,373.8
タイ	540.4	892.5	1,831.5

図3 アセアン5カ国におけるEC市場規模(単位：100万ドル)



出所：表2 図3 大和総研アジア事業開発グループシニアコンサルタント 本谷知彦「アセアンのEC事情と日本に向けられた課題」2014年10月9日より筆者作成
http://www.dcaip/consulting/asian_insight/20141009_009017.html

同6カ国はすでにスマートフォンなどの普及率は高いが、EC化率はまだ低い。しかし、地域の人口は5億6千万人となり、今後大きな成長が望まれる。

成長性を見込み中国のアリババ・グループは2016年4月12日、ラザダの経営権を取得したが、買収額はアリババにとって過去最高となる10億ドル(約1,176億円)であった。

4. 日本企業が注目するインドネシア EC 市場

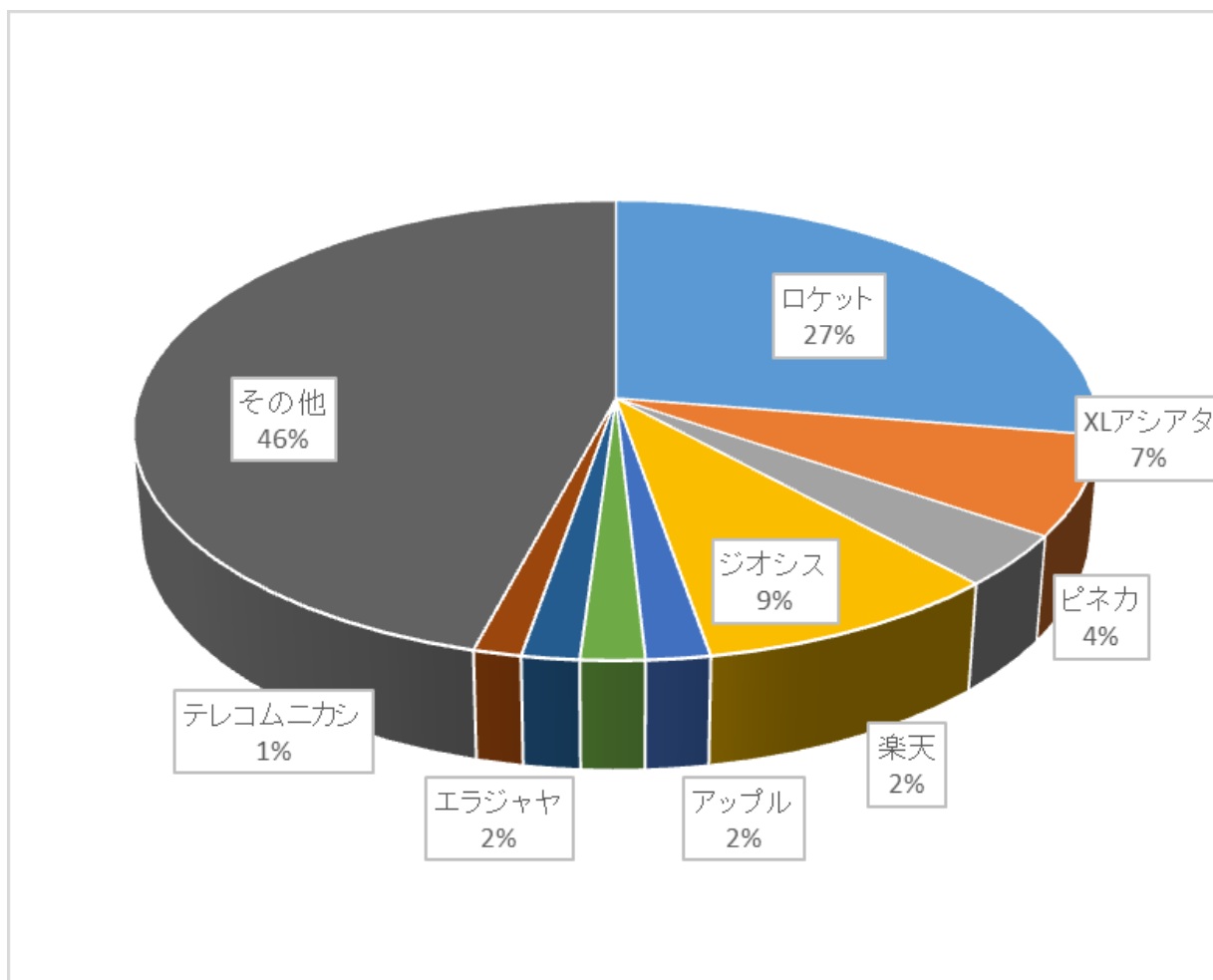
大和総研の報告によると、インドネシア EC 市場については次のように述べられている。

「インドネシアは、経済成長を続ける ASEAN 新興国の中でも、人口約 2 億 4 千万人を擁し、巨大マーケットとして注目を浴びている。購買力の原動力の目安となる生産年齢人口（15 歳～ 64 歳）も、世界銀行公表のデータでは人口の 66%（約 1 億 6 千万人に相当）と算出されている。インターネットの利用状況等については、ASEAN 主要 5 カ国でのネット普及率はシンガポールが

最も高く、インドネシアが最も低い状況である。インドネシアでは公衆無線 LAN が整備されていない。インターネット環境の改善に伴いネット人口はますます増加するであろう。」⁵⁾

例えば、住友商事は 2013 年よりインドネシア EC 市場の成長を見越して日用品の通信販売「Sukamart」を始めているが、図 4 でみるとおり、現在インドネシア EC 市場は、多くのサイトが乱立している黎明期と言ってよい状況である。⁶⁾

図 4. インドネシアのネット通販市場シェア



注) 「ロケット」…現在アリババ傘下のロケット
「XL アシアタ」…地場
「ピネカ」…地場
「ジオシス」…シンガポール
「楽天」…日本
「アップル」…米国
「エラジャヤ」…地場
「テレコムニカシ」…地場

資料出所：『日本経済新聞』2017年3月7日をもとに筆者作成

5. アジア B2B 市場と沖縄

表 3. 全国の実質経済成長率

順位	都道府県	実質経済成長率
-	全国	0.81%
1	沖縄県	1.07%
2	東京都	1.05%
3	神奈川県	1.03%
4	愛知県	0.98%
5	滋賀県	0.98%

出所: 日本経済研究センター 都道府県別中期経済予測実質経済成長率ランキング (07-20 年平均) より

<http://www.guscoord.com/> 沖縄に事業進出するメリット-2

東南アジアに最も近い沖縄県は、近年経済成長が著しく、また全国の自治体が人口減に悩む中で人口増加している注目の県と言ってよい。

我が国企業が東南アジアで注目する EC 市場は、B2B(企業間取引)とみられている。例えば、衣服等の B2C 取引においては、アジアで生産しアジアで販売する方が低コストとなるが、半導体の生産が中国や東南アジアで盛んになると、半導体製造装置のような研究開発型製品は日本で開発、生産、検査の後輸出する方が確実である。このような B2B 市場においては高品質と JIT が要求されるため、企業は物流コストを低減しつつ高品質の製品を製造することが大きな課題となっている。今、沖縄県の物流特区には、アジアに最も近い製造拠点という優位性を生かそうと多くの企業が進出している。以下で、そのいくつかを紹介しよう。

(1) 社名「ナノシステムソリューションズ」

▷進出年: 2016 年

▷業務内容: 半導体製造装置製造

▷今後の展開

2017 年の売上は、4 年前の 5 倍以上となる 16 億 3 千万円となる。海外輸送費の圧縮や寒暖差の小ささよりなる低コストを武器に、アジア市場拡大を目指す。⁷⁾

(2) 社名「ワイズグローバルビジョン」

▷進出年: 2016 年

▷業務内容: 海水淡水化装置製造販売

▷今後の展開

海水をナノレベルの濾過膜に高気圧で通して、真水を染み出させる「逆浸透膜」で海水から真水を得る。進出前の 15 年度に比べて、16 年度は約 4 倍の 1 億 6 千万円を見込む。17 年度は約 2 倍の 3 億円になる見通し。⁸⁾

(3) 社名「沖縄東京計装」

▷進出年: 2015 年独立分社化

▷業務内容: 薬液で半導体チップを研磨、洗浄する時に使用する超音波流量計・流量コントローラーを製造し海外に販売

▷今後の展開

年間生産高は進出時の約 8 億円から、17 年度は 2 倍以上の約 20 億円を見込んでいる。当初はリスク分散での進出であったが、物流ハブや税制優遇などを活用して沖縄が海外出荷の拠点となっている。⁹⁾

(4) 社名「沖縄先端加工センター」

▷進出年: 2013 年 渋谷工業 (石川県) の子会社として進出

▷業務内容: 半導体チップ内部の極小な気泡の有無を調べる「ボイド検査」装置開発

▷今後の展開

物流ハブを活用することで、渋谷工業本社があった石川県を経由して海外出荷していた時に比べ、輸送費用は県の補助を利用して半分に抑えることに成功。¹⁰⁾

(5) 社名「大垣精工沖縄工場」

▷進出年: 2010 年

▷業務内容: ハニカム用金型製造販売

▷今後の展開

自動車や工場から排出される有害排ガスを無害化するセラミックス製品を製造する金型を製造し、2016 年内に沖縄の工場の規模を 6,000 平方メートルに倍増させて、人員を現在の 3 人から 10 人に増強させる。¹¹⁾

(6) 社名「三鷹光器」

▷進出年: 2017 年

▷業務内容: 医療機器製造

▷今後の展開

1966年に創業した三鷹光器は、資本金1千万円、従業員80人。年間販売高は30億円前後になる。同社は2015年8月、うるま市の県工業技術センター内実験棟に沖縄支店を開設して手術顕微鏡の研究開発をしているが、今後、物流ハブでコストを低減し、アジア市場を視野に入れた製造拠点とする。¹²⁾

6. 終わりに

西欧諸国が保護主義的な経済政策をとる中、ASEANを中心とした東南アジアは今後益々オープンな市場が形成され、越境ECが盛んになる地域と見られている。

沖縄県がアジアの物流先進地となれば、日本の先端技術と東南アジアの成長市場を結ぶ貴重な架け橋としての役割を十分に果たせる条件がそろふことになる。

注)

- 1) BBC NEWS JAPAN 2015年11月12日
<http://www.bbc.com/japanese/34784513>
- 2) China Press 2017 : IT
<http://www.chinapress.jp/pd/51822/>
- 3) FOCUS-Asia (編集翻訳 浦上早苗)

<http://www.focus-asia.com/socioeconomy/economy/401013/>

4) <http://www.frostjapan.com/232/e2018376345/>

5) 大和総研アジア事業開発グループ シニアコンサルタント 芦田 栄一郎

「ASEAN 主要5か国の越境電子商取引（ネット通販）事情 ～インドネシア編～」

2014年10月23日

http://www.dir.co.jp/consulting/asian_insight/20141023_009057.html

6) 住友商事株式会社ニュースリリース 2013年01月09日「インドネシアで日用品のeコマース事業を開始」
<http://www.sumitomocorp.co.jp/news/detail/id=25497>

7) 『琉球新報』2017年2月28日

8) 『琉球新報』2017年3月11日

9) 『琉球新報』2017年3月7日

10) 『琉球新報』2017年3月16日

11) 『琉球新報』2017年3月25日

12) 『琉球新報』2017年2月11日

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.108



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港の祝日と 経済概要について

はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の上原です。早いもので香港に来て1カ月以上が経過しました。まだまだ仕事面、生活面ともに不慣れな点がありますが（特に言語は大苦戦…）、沖縄県の観光、物産の更なる振興のため、また皆様に当所の活動内容や、香港の諸情勢をお伝えすべく、しっかりと活動して参りますので引き続きよろしくお願い致します。

さて皆様、GWはいかがお過ごしになりましたか？今年の日付の並びも良く、この大型連休を利用して、県外、海外へと旅行された方もいらっしゃるかと思います（中には香港を訪れた方もいらっしゃるでしょうか）。その連休の反動で5月病にはなりませんでしたが？

梅雨入りもし、蒸し暑い日々も続いているかと思えますが、体調にはくれぐれもお気を付けください。ちなみに、ここ香港も雨が多い時期で、非常に蒸し暑い日が続いております。

私が担当しまして2回目となります今回のアジア便りは、連休の話の流れからまずは香港の祝日について、そして2つ目には香港の経済概要についてお伝えしていきたいと思えます。

1. 香港の祝日について

香港でも日曜日が公休日と指定されており、多くの企業が土曜、日曜の週休2日制や土曜午後休を採用しております。当所も土日は休所日となっております。祝日については主に香港の祝日に合わせております。当然ながら日本の祝日とは異なるため、日本の連休期間中は仕事となりましたが、4月にはイースター（4連休）があり、一足早い連休を味わいました。

以下が2017年度の香港の祝日となります。

日付	名称	備考
4月4日	清明節	日本でいうお盆のようなもの
4月14日～15日	耶穌受難節 (グッドフライデー)	キリスト復活祭の前日2日間
4月17日	復活節翌月曜日 (イースターマンデー)	キリスト復活祭翌日 ※復活祭(イースター)は春分節の後の最初の満月の次の日曜日と定められており毎年変わる
5月1日	労働節(メーデー)	中国に倣い返還後から制定
5月3日	仏誕節	お釈迦様の誕生日で返還後から制定
5月30日	端午節	旧暦5月5日でドラゴンボートレースが恒例行事
7月1日	香港特別行政区設立記念日	1997年英国から中国への返還記念日
10月1日	国慶日	中国の建国記念日
10月5日	中秋節の翌日	中秋節には家族で食事をする習慣がありその翌日が祝日
10月28日	重陽節	この日にスポーツをすると良いと言われている
12月25日	クリスマス	香港では祝日
12月26日	ボクシングデー	クリスマスプレゼント(box)を開ける日が由来
1月1日	元日	香港では旧正月に祝う
2月16日～18日	春節(旧正月)	旧暦元日から3日間が祝日・毎年変わる
3月30日～4月2日	イースター	キリスト復活祭、上記※参照

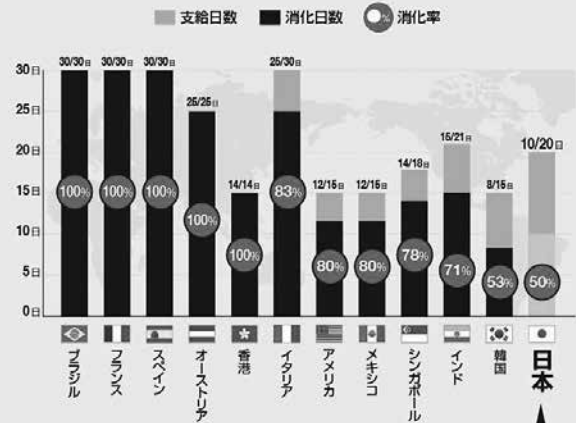
日本の祝日と重なる祝日は元日と5月3日のみです。香港の祝日には中国から倣ったものや、英国統治下時代に欧州文化を反映させたものが混在しており、国際都市ならではの特色がみられます。5月3日の仏誕祭には近くにある公園にて大規模なイベントも催されておりました。偶然通りかかったのですが、多くの人が集まっており、ニュースでも取り上げられているのを見て、改めて日本との文化の違いを感じました。前号にでも紹介したように、香港は人口密度が非常に高く、中国大陸からの観光客も多いため、普段でさえ人が多く感じますが、祝日ともなれば更に賑わいをみせます。もし香港へのご旅行を計画される際は上記祝日を参考にさせていただけたらと思います。

この祝日ですが、日数としては日本と大きな差はありません。しかし日本と大きく違うのが有休消化率です。香港の有休消化率はほぼ100%で、もちろん世界トップクラスです。そのため政府より年間の公休日スケジュールが発表されると、市民の間でいつ有休を取得すれば大型の連休となるかが話題の中心となり、それを検証する「攻略法」も拡散されるそうです。

今年度の攻略法によると、今年度は3～4日の有休を取得すれば、10～11連休となるパターンが12月末、2月の旧正月、年度末のイースターと3パターンもあるため、取得時期が分散されるのではと言われております。香港人は海外旅行への意識も高く、花見観光を日本への旅行理由とするケースもあるため、年度末の大型連休の際に桜開花が重なれば多くの観光客が花見を目的に日本を訪れるかもしれません。

一方、日本の有休消化率は50%で世界ワーストとなり、毎年その座を韓国と争っている現状です。支給日数や文化の違い等がありますので、一概には言えないと思いますが、働き方改革が叫ばれる今日、他国の働き方、休暇に対する考え方等を参考にする必要もありそうです。

日本人の有休消化率、3年ぶりの最下位...



日本の有休消化日数・有休消化率の推移

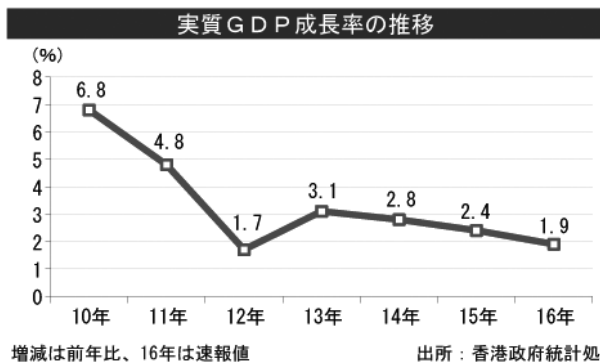


出所：エクスペディア、世界26カ国有給休暇国際比較調査2016より

2. 香港の経済成長について

2016年の香港の経済成長率（GDP）は前年比1.9%増加したものの、前年の2.4%から鈍化、4年ぶりの低成長率となりました。ただし、第3四半期以降から改善が進み、政府予測の1.5%を0.4ポイント上回りました。回復基調の背景には個人消費や財貨輸出がけん引しています。この結果から2017年もこの傾向が続くものとし、2016年の成長率を上回ると予測され、財政黒字も安定的に推移する見通しが立てられております。中でも、香港大手金融機関の恒生銀行（ハンセンバンク）は2.4%の成長率となると予測しています。一方で、香港ドルは

米ドルとのペッグ制（1米ドル＝7.75～7.85ドルの許容変動幅での連動相場制）を取っており、金融政策を米国と連動させているため、米国の利上げが早いペースで進めば、香港経済の回復に悪影響を与える恐れがあると指摘され、特に不動産市場のリスクが高まるとみられています。また香港市民以外による香港での消費は8.5%減で3年連続のマイナスとなっており、これは主に中国本土からの訪港客の減少と高額商品の買い控えが要因です。5千万人を超える訪港客の75%程度が中国本土からであるため、香港経済はこの訪港客の増減、消費額にも大きく影響されています。



16年の通年と四半期の主要経済指標伸び率

項目	16年	1Q	2Q	3Q	4Q
GDP成長率	1.9	1.0	1.7	2.0	3.1
個人消費	1.6	1.5	0.3	1.2	3.2
政府消費	3.3	3.2	3.4	3.3	3.3
域内総固定資産形成	▲0.5	▲8.7	▲5.0	6.7	5.2
財貨輸出	1.7	▲3.5	2.3	2.4	5.1
財貨輸入	1.0	▲5.5	0.6	3.1	5.5
サービス輸出	▲3.1	▲5.6	▲5.8	▲2.4	1.4
サービス輸入	1.9	4.0	1.1	0.7	1.8

※数値は%、前年比・前年同期比、▲はマイナス 出所：香港政府統計処
1Q～3Qは修正値、16年と4Qは速報値

3. 経済格差について

国や地域の生産性の高さの目安となる一人当たりのGDPについて、香港は2016年に世界16位となる43,528米ドルと発表されており、世界的にみても上位に位置しております（ちなみに日本は38,917米ドルの22位）。また世界の主要都市の総合力を評価する2016年の世界

都市総合ランキングにて香港は第5位と評価されています（ちなみに東京は4位）。

富裕層人口も非常に多く、資産額3,000万米ドル（約33億7,000万円）を超える超富裕層の数は世界第3位の4,080人。資産額1,000万米ドルを超える富裕層の数も11万5,000人とされ、富裕層人口密度はアジアトップの世界3位となっております。これだけのデータを見ると、香港経済に対して豊かで良いイメージを抱かれるかもしれません。しかし一方で、世帯収入が平均値以下の貧困世帯は2015年には46万世帯もあり、人口ベースにすると115万人、比率にして18.7%の貧困率となっているのです。このように格差社会が鮮明に表れているのが現状で、貧困者支援などを手掛ける国際的な非政府組織のオックスファム香港支部は、経済格差は「驚くべき水準に達している」と警告し、毎年の最低賃金の見直しや、低所得者層向けの支援の簡素化等による状況の改善を政府に提案しています。

最後に

今回は当所関わったイベントについてもレポートしていきたいと思っております。4月は年度初めということもあって、イベント開催がございませんでしたので、私が着任して初めて参加するイベントとなります。しっかりと沖縄をPRできるよう、スタッフと共に尽力して参ります。

では最後に、今月の広東語を紹介します。前回は基本的なあいさつを紹介致しましたので、今回は基本の名詞を紹介致します。

日本語	広東語	読み方	日本語	広東語	読み方
私	我	ンゴ	夫	先生	シンサーン
あなた	你	ネイ	妻	太太	ターイターイ
彼彼女	佢	コイ	息子	仔	チャイ
父	爸爸	パーパー	娘	女	ノイ
母	媽媽	マーマー	兄弟	兄弟	ヒンダイ
兄	哥哥	ゴーゴ	姉妹	姉妹	チームイ
弟	細佬	サイロウ	昨日	琴日	カムヤツ
姉	家姐	ガーチュー	今日	今日	ガムヤツ
妹	細妹	サイムイ	明日	聽日	テンヤツ

いかかでしょうか？日本語と読み方が似ている単語や、表記がそのままの単語もありますね。

個人的には「夫」が「先生」と表記されることにびっくりしました。次回からは簡単な文章形式も紹介していきます。

当所では、日頃から県内企業、個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。

香港に関することにつきまして是非お気軽にお問い合わせください。再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail :okinawaopg@bizetvigator.com



入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H28. 5.24 「ビジネスに効く！コミュニケーション術とアンガーマネジメント」
- H28. 7. 6 「チームで結果を生み出すファシリテーション」
- H28.11. 9 「老舗企業の経営革新」
- H29. 2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・部下をやる気にさせる上司のひと言
- ・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフ・ポリューション㈱取締役相談役

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

- ・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
- ・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

- ・産業別ニュース21
- ・ビジネスレポート
- ・経営課題解決ナビ
- ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 知念、真栄城) までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

アジアとの架け橋となる FTP ～地域商社連携による 沖縄の新しい可能性～

我が国の農水畜産物・食品加工品の輸出額は、平成27年度で約7,500億円に達しています。政府は、これら製品の輸出額を平成31年度には1兆円とすることを目標に掲げ、輸出拡大に向けた様々な施策を講じています。

沖縄総合事務局では、アジアビジネスを展開する県内企業を支援する沖縄国際ハブクラスター事業の中で、県産品を中心に日本各地の商品を輸出する地域商社のそれぞれの強み弱みや共通課題、今後の事業展開について検討する「沖縄地域商社研究会」を設置しました。



第1回地域商社研究会（平成28年11月8日）

地域商社各社は台湾、香港、シンガポール等アジア市場との取引実績や貿易ノウハウを有し、市場ニーズを把握しているものの、事業規模が小さく貿易実務を担当する人材の不足や相手国の仕入れ・取引に関する法制度等の情報不足などの共通の課題があり、今後の事業推進・拡大について危機感がありました。

これらに対応していくためには、各社の強み弱みを相互補完して業務の合理化や効率化を図ることが有効な手段ということになり、県内の

地域商社7社

株式会社新垣通商
合同会社アンドワン
株式会社沖縄県物産公社
株式会社沖縄物産企業連合
株式会社萌す
株式会社 JCC
株式会社 BRIDGES

による商社機能強化と輸出拡大を目指した連携協定「食品輸出等に関する戦略的連携協定（FTP：Food Trade Strategic Partnership Agreement）」が、平成29年3月7日に締結されました。



FTP 締結式（平成29年3月7日）

成長するアジア市場には、世界中の国々や日本の各地域が特産品の輸出を目指して参入し競争が激化しており、産地の中小零細企業が独自で海外展開を行うには海外取引のノウハウの不足等により困難な状況にあり、これら中小零細企業の海外展開に資する商社機能は、これまで以上に高度化が求められるようになっていきます。

このようなアジア市場に対して、FTP7社においては沖縄県内外の農水畜産物・加工食品等の輸出拡大を目指し、国内産地等との連携によるバリューチェーンの構築、販促や通関に係るノウハウの共有、商品開発、共同受発注や現地人材の共有、市場調査等の取り組みによる商社機能の強化が重要です。

また、県内には年間約200万人のインバウンド観光客がアジアから来沖しており、彼らの消費行動からアジア市場ニーズを予測することも可能と考えられます。FTP7社の中には売り場を持つ地域商社もあり、このような消費行動をもとに産地の商品開発やプレ市場調査もできる仕組みの構築が必要です。

(連携で対応できる例)

- ・水産物を主に扱う社が、他の商品の発注に対し、他社と連携して対応。
- ・台湾への販路がなかった社に対し、実績にある社が台湾のインポーターを繋ぎ、新たに台湾への展開
- ・各社の取引先からの注文に対し、ロットをまとめて確保し共同輸送
- ・貿易手続き業務を他社と一元化して対応

今後、アジアビジネス拡大に向けて、産地開発とバリューチェーンの構築やインバウンド市場の活用等による商社機能の強化により、アジア市場と国内産地との架け橋となるF T Pの取組が期待されます。

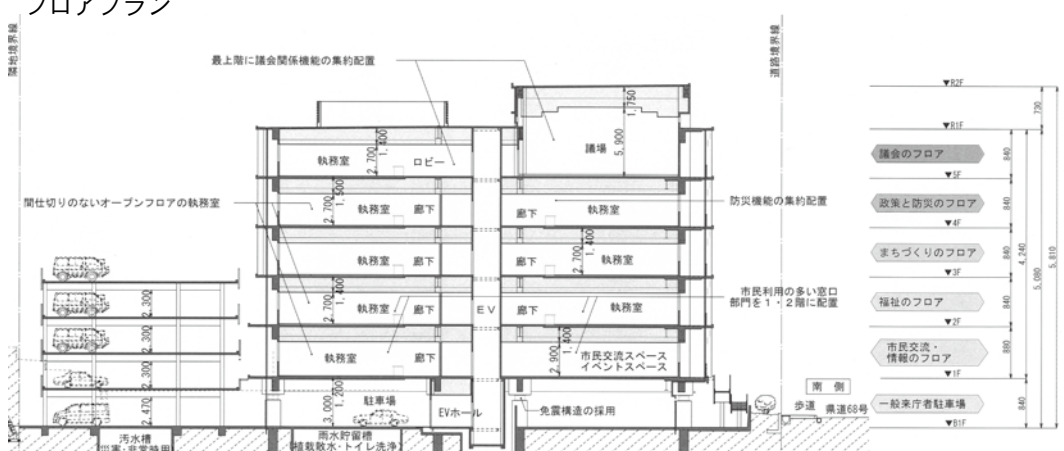


企業名	主要取扱品目	各社の強み
新垣通商	日用品、化粧品、健康食品	30年以上の業歴。香港、台湾、シンガポールに現地法人を有する。NB商品の他、沖縄県産品（もずく、健康食品等）や三重県産品を輸出。台北地下街にアンテナショップ「e-Japan」を運営。
アンドワン	原料系	香港、台湾、中国等の現地メーカー、食品卸へ日本産原料（黒糖他）を輸出。国内O E M、P B商品開発も手がける。
沖縄県物産公社	沖縄県産品	沖縄物産販売店「わしたショップ」を全国に展開。香港、台湾、シンガポール、タイ等にオリオンビール、黒糖、塩、健康食品など沖縄県産品を輸出。
沖縄物産企業連合	沖縄県産品、PB商品	沖縄物産販売店「沖縄宝島」を全国に展開。台湾に営業所を有し、沖縄県産品を中心に台湾へ輸出。多数国内メーカーとともに自社PB商品を共同開発。
萌す	鮮魚	シンガポールを中心に、海外飲食店へ県内外の鮮魚を沖縄物流ハブを経由し輸出。
JCC	飲食店向け食材	飲食店約45店舗及びホテル、ウェディング、宅配食、セントラルキッチンを運営。香港、マカオ、シンガポールの取引先に対し、調理人による調理方法を交えた食材提供を軸に展開。海外バイヤー、製造メーカーと共同で商品を開発しホテル、レストラン、小売店でのプロモーションを行っている。
BRIDGES	ブランド畜産物	香港向け卸を行う。これまでの香港での飲食店経営経験から、香港でのネットワークを有する。

県内大型プロジェクトの動向

事業名：豊見城市新庁舎建設事業

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	豊見城市
事業主体	主体名：豊見城市 所在地：沖縄県豊見城市字翁長854番地1 電話：098-850-0519(企画部庁舎建設課)
事業目的	現庁舎は、施設の老朽化が顕著になるなどの問題を抱えていることや、地方分権による行政事務の増大など様々な社会動向に対応が庁舎に求められていることから新庁舎を整備する。
事業期間	平成28年7月～平成30年3月（工事期間）
事業規模	延床面積20,060㎡の市役所庁舎 延床内訳：本庁舎棟15,520㎡ エネルギー棟326㎡ 駐車場棟4,214㎡
事業費	約49億円（工事費）
施設概要	<p>所在地：豊見城市字宜保地内 施設名称：豊見城市庁舎(新庁舎) 施設用途：市役所庁舎 主要用途：事務所、自動車車庫 構造：【本庁舎棟】鉄筋コンクリート造、プレキャスト・プレストレスコンクリート造、鉄骨造(免震構造) 【エネルギー棟】鉄骨造 【駐車場棟】鉄骨造</p> <p>建築面積：4,202㎡ 【本庁舎棟】2,825.㎡ 【エネルギー棟】231㎡ 【駐車場棟】1,146㎡</p> <p>延床面積：20,060㎡ 【本庁舎棟】15,520㎡ 【エネルギー棟】326㎡ 【駐車場棟】4,214㎡</p> <p>規模：【本庁舎棟】地上6階 【エネルギー棟】地上2階 【駐車場棟】地上4階</p> <p>高さ：29.25m 駐車場：252台</p> <p>フロアプラン</p>  <p>豊見城市企画部庁舎建設課提供</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月 豊見城市新庁舎建設「基本構想・基本計画」策定 平成27年5月～平成28年12月 基本設計・実施設計 平成28年10月 庁舎建設工事着手

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現庁舎は、商業施設を再利用した庁舎であり、施設の老朽化が顕著になるなどの問題を抱えている。 ・一方、社会動向では、地球温暖化による環境問題、東日本大震災に伴う防災意識の向上、少子高齢化や高度情報化の進展、さらには地方分権による行政事務の増大など様々な変化が見られ、これらへの対応が庁舎に求められている。 ・上記の現状を勘案し、新庁舎においては、すべての市民が利用しやすく、市民の安全・安心を守る防災拠点となり、環境に配慮した、シンプルで機能的なまちづくりの拠点となる市民に開かれた庁舎を整備する。 ・平成30年3月 建設工事竣工 ・平成30年5月 新庁舎へ引越し
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎棟及び駐車場棟の工事発注済み。 ・平成30年3月竣工及び平成30年5月新庁舎への引越しをする予定である。
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

完成イメージ図



○パース図①南西側(県道68号線側)



○パース図②南東側(豊見城交差点側)



新庁舎建設位置

豊見城市企画部庁舎建設課提供

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2017年4月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は前年同月とほぼ同水準となり、スーパーは食料品が清明祭関連需要などで惣菜や精肉の売上が伸長したことなどから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車におけるレンタカー需要の減少などから前年を下回り、電気製品卸売は太陽光発電システムの需要の減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村発注工事が増加したことから前年を上回った。建築着工床面積(3月)は居住用が増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数(3月)は貸家、分譲が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は55カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、家庭用品・その他や食料品の売上は増加したが、衣料品や身の回り品の売上は減少し、前年同月とほぼ同水準となった。スーパー売上高は、食料品は清明祭関連需要などで惣菜や精肉の売上が伸長したことなどから増加し、衣料品は夏物衣料の動きが鈍かったことなどから減少し、2カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、小型乗用車におけるレンタカー需要の減少などから4カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少などから2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村発注工事が増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(3月)は、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。

新設住宅着工戸数(3月)は、持家、給与は減少したが、貸家、分譲は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、5カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は受注工事の進捗に動きがみられることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、55カ月連続で前年を上回った。国内客は13カ月連続で前年を上回り、外国客は2カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、韓国、中国本土、香港ともに増加した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比16.7%増となり6カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍と、前月より0.11ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.4%と前月より0.7%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、光熱・水道や食料などの上昇により、前年同月比0.4%増と7カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月を2件下回った。負債総額は1億3,000万円となり、前年同月比78.2%の減少だった。

2017.4

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.2-2017.4)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.0	1.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.4	0.6
(3) スーパー(全店)(金額)	2.2	0.5
(4) 新車販売(台数)	▲ 9.2	2.2
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 5.1	▲ 1.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	0.7	▲ 11.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) 10.8	(1-3月) ▲ 3.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 29.5	(1-3月) 8.4
(4) 建設受注額(金額)	131.6	▲ 4.7
(5) セメント(トン数)	6.1	3.4
(6) 生コン(m ³)	12.9	9.7
(7) 鋼材(金額)	8.1	24.2
(8) 木材(金額)	▲ 14.3	▲ 10.1
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	11.4	8.1
うち外国客数(人数)	34.2	15.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 0.2 (実数) P 79.7	(前年同期差) P 1.8 (実数) P 82.3
(3) " 売上高(金額)	P 1.1	P 1.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.1	4.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.8	2.1
(6) " 売上高(金額)	6.9	1.5
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	16.7	6.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.12	(実数) 1.05
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 6.4	(1-3月) 0.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

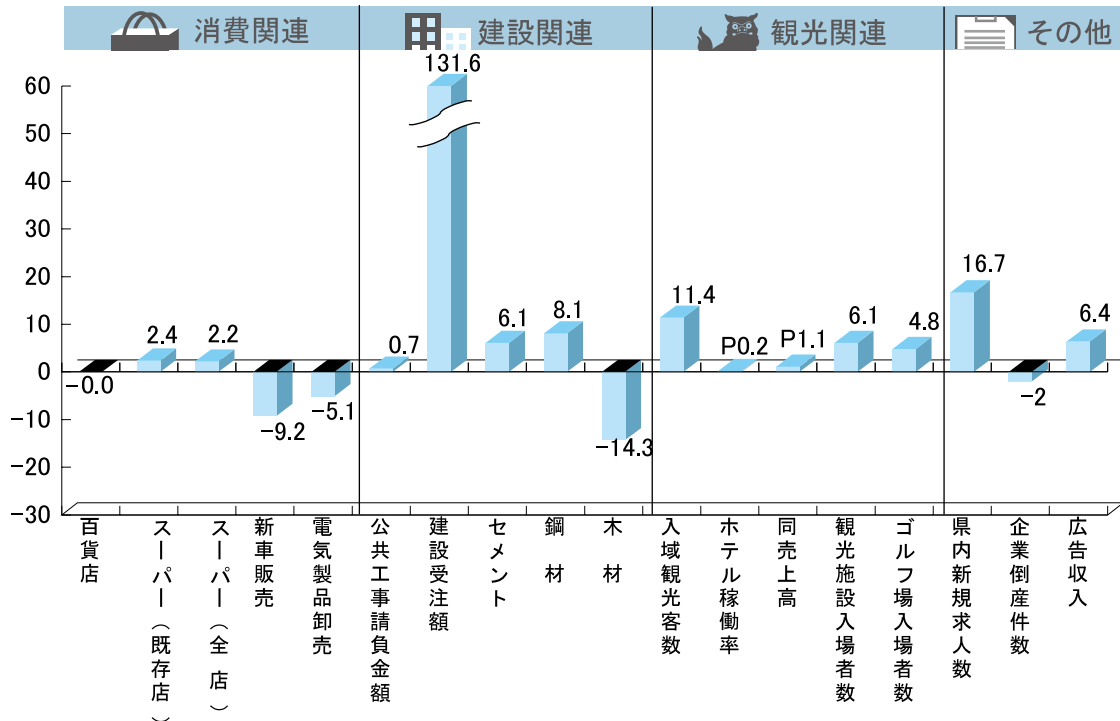
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

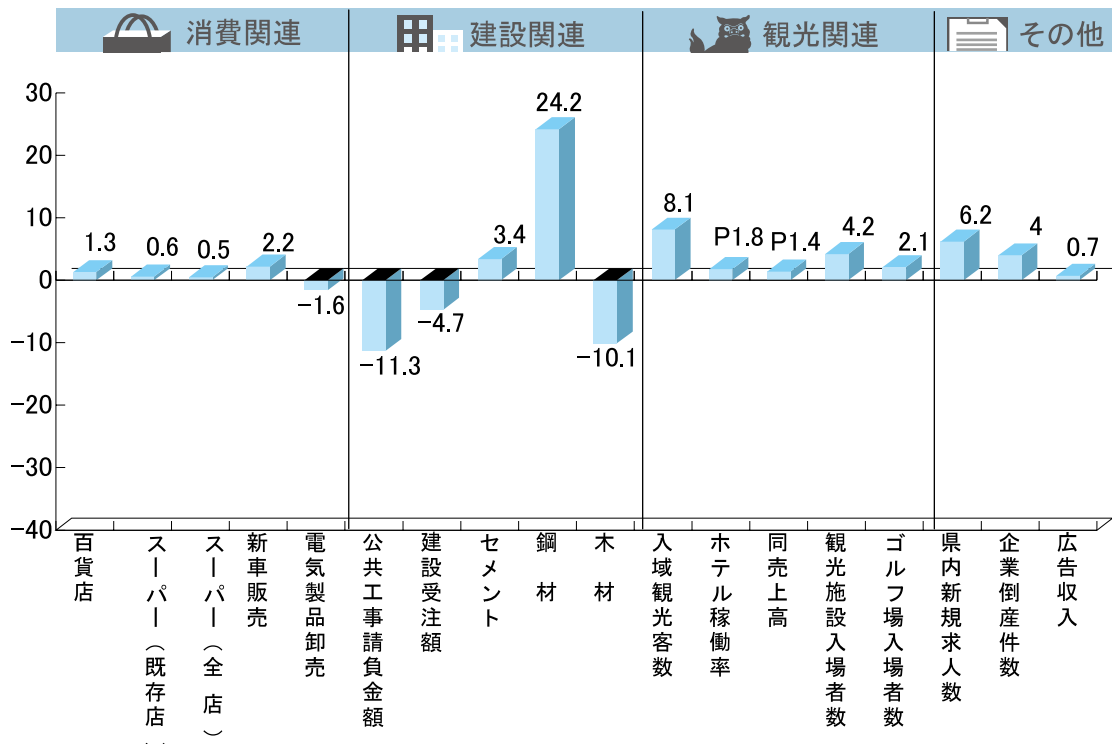
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

項目別グラフ 単月 2017.4



(注) 広告収入は17年3月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2017.2~2017.4



(注) 広告収入は17年1月~17年3月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



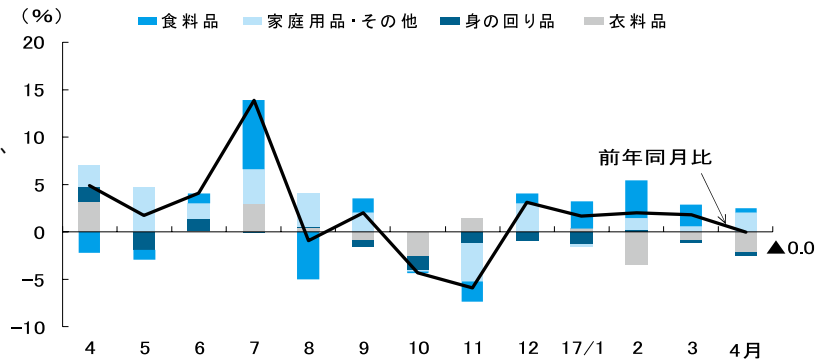
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

前年同月とほぼ同水準となる

- 百貨店売上高は、前年同月とほぼ同水準となった。食料品は催事関連売上が伸長したことなどから増加し、家庭用品・その他は新生活需要や外国人観光客の増加で家庭用品や雑貨の売上が伸長したことなどから増加した。衣料品と身の回り品は、前年の売上伸長要因の一つとなった販促企画が今年は行われなかった影響などから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同2.1%増)、家庭用品・その他(同6.2%増)は増加したが、衣料品(同5.7%減)、身の回り品(同4.1%減)は減少した。

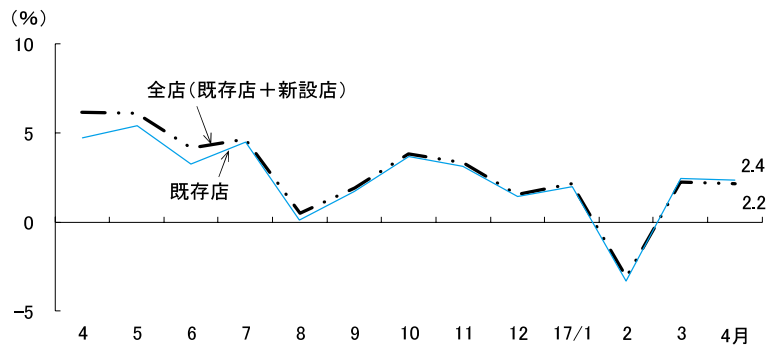


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは2カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、清明祭関連需要もあり精肉や惣菜などが好調だったことから同3.3%増となった。衣料品は、前年より気温が低く推移し夏物衣料の動きが鈍かったことなどから同1.6%減となった。住居関連は、外国人観光客の増加による化粧品売上の伸長などから同0.3%増となった。
- 全店ベースでは2.2%増と2カ月連続で前年を上回った。



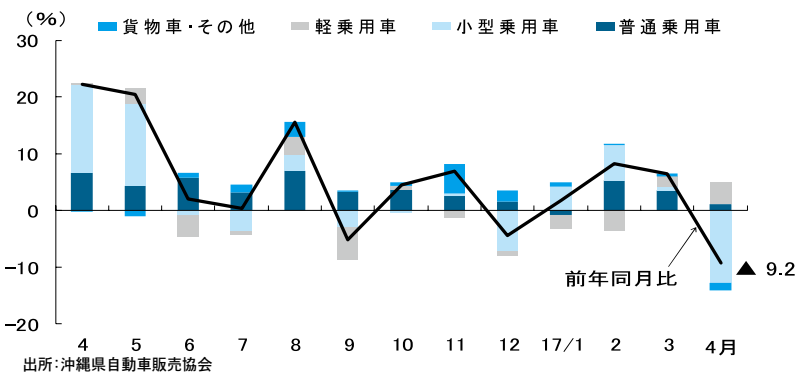
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は4,040台となり、前年同月比9.2%減と4カ月ぶりに前年を下回った。普通自動車は、小型乗用車が前年にレンタカー需要で大きく伸長した反動などから減少し前年を下回った。軽乗用車は、自家用車需要の増加などから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,979台(同22.2%減)で、うち普通乗用車は670台(同8.2%増)、小型乗用車は1,143台(同33.2%減)であった。軽自動車(届出車)は2,061台(同7.5%増)で、うち軽乗用車1,745台(同10.7%増)であった。



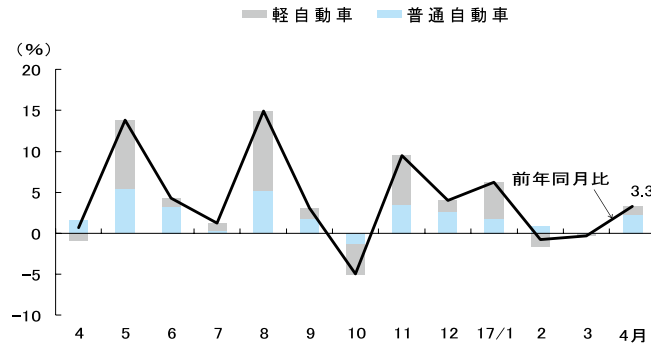
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万9,133台で前年同月比3.3%増と3か月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,067台（同6.3%増）、軽自動車は12,066台（同1.6%増）となった。



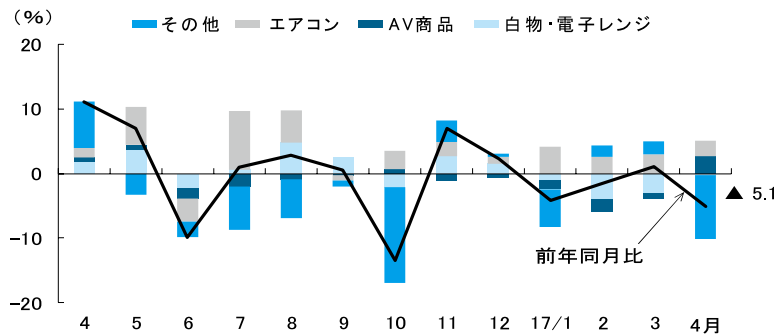
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、エアコンやTVなどの販売は好調に推移したものの、太陽光発電システムの需要が減少したことなどから、前年同月比5.1%減と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同72.7%増、テレビが同26.8%増、エアコンが同19.6%増、白物では洗濯機が同0.2%減、冷蔵庫が同3.2%増、太陽光発電システムを含むその他は同17.1%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

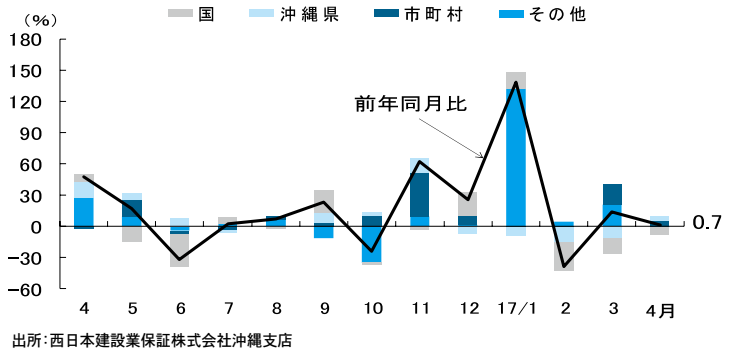
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、178億2,300万円で前年同月比0.7%増となり、県、市町村発注工事が増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、県(同11.6%増)、市町村(同19.4%増)は増加し、国(同40.9%減)、独立行政法人等・その他(同4.4%減)は減少した。
- ・大型工事としては、勝連小学校校舎増改築工事(建築)、沖縄自動車道浦添西原線1号橋他1橋(鋼上部工)工事などがあった。

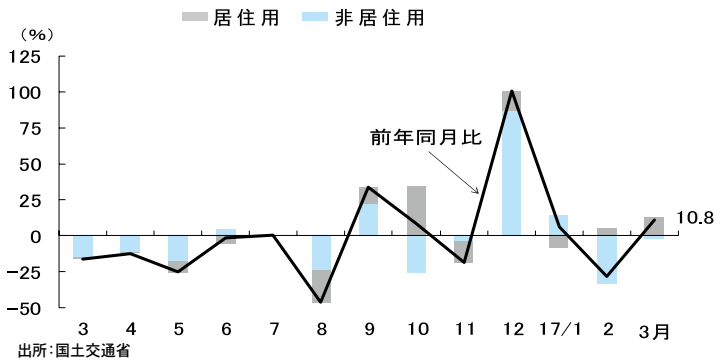


② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積(3月)は13万3,070㎡となり、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから、前年同月比10.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同20.1%増、非居住用は同5.8%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用は増加し、居住専用準住宅、居住産業併用は減少した。非居住用では、医療、福祉用などが増加し、教育・学習支援業用、などが減少した。

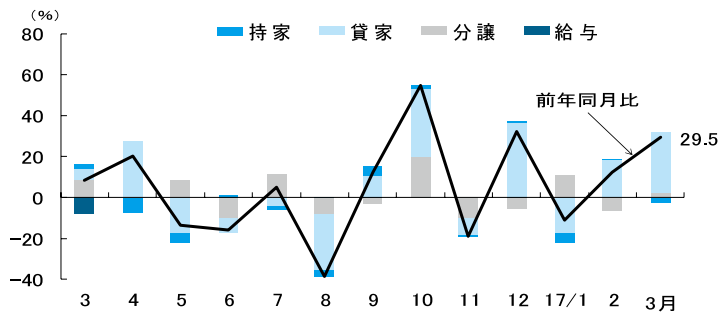


③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(3月)は1,375戸となり、持家、給与は減少したが、貸家、分譲は増加したことから、前年同月比29.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(207戸)が同10.4%減、給与(3戸)が同40.0%減と減少し、貸家(973戸)が同47.6%増、分譲(192戸)が同15.0%増と増加した。

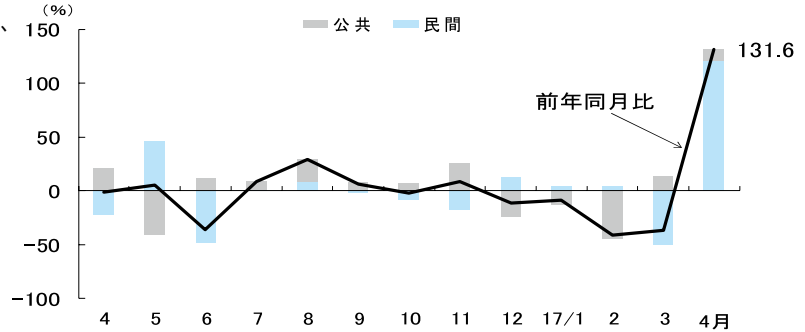


④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

5カ月ぶりに増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比131.6%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同20.7%増)は2カ月連続で増加し、民間工事(同239.5%増)は2カ月ぶりに増加した。

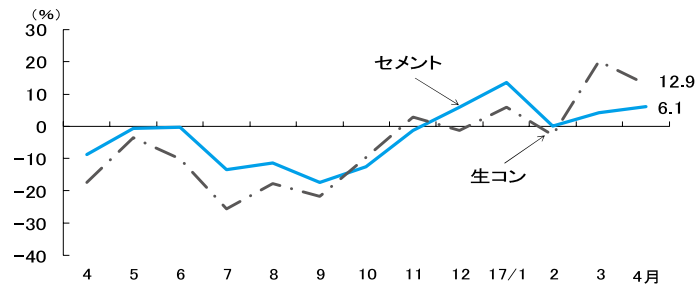


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは5カ月連続で増加、生コンは2カ月連続で増加

- セメント出荷量は7万4,825トンとなり、前年同月比6.1%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は14万78m³で同12.9%増となり、公共工事向け出荷の増加などから2カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設や空港関連工事向け出荷などが増加し、米軍工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設向け出荷などが増加し、分譲マンション向け出荷などが減少した。

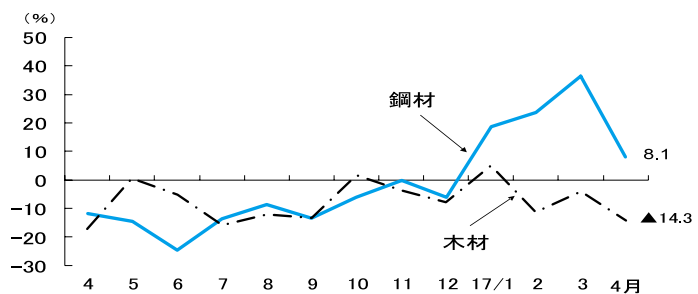


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は4カ月連続で増加、木材は3カ月連続で減少

- 鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられ、単価も上昇傾向にあることから前年同月比8.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同14.3%減と3カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

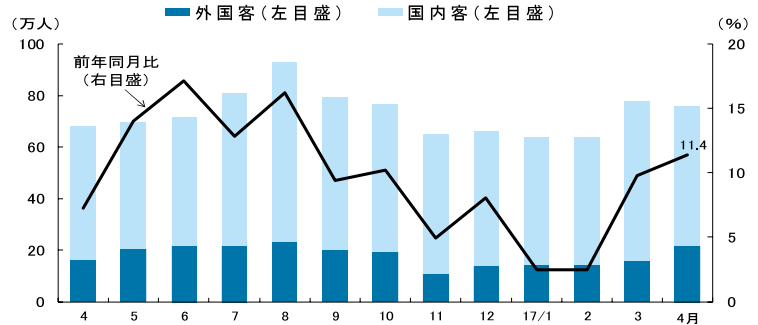


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

4月の過去最高を更新、55カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、前年同月比11.4%増の75万9,200人と、55カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同4.3%増の54万1,600人となり13カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は68万1,900人(同9.7%増)と55カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数増加により7万7,300人(同28.8%増)と3カ月ぶりに前年を上回った。

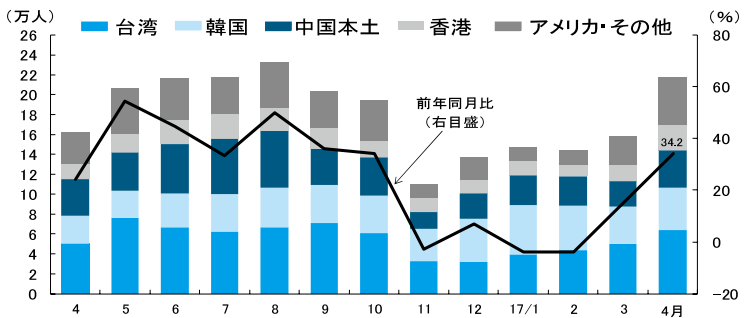


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、前年同月比34.2%増の21万7,600人となり、2カ月連続で前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回り、海路利用客はクルーズ船の寄港回数増加により3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾6万4,200人(同27.6%増)、韓国4万2,100人(同50.9%増)、中国本土3万7,600人(同2.7%増)、香港2万5,500人(同66.7%増)、アメリカ・その他4万8,200人(同50.2%増)であった。

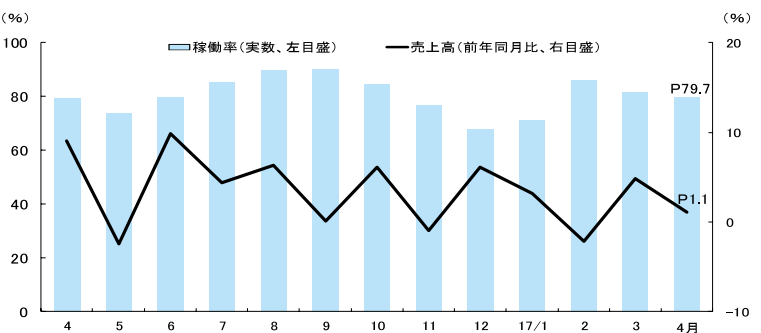


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は3カ月連続で上昇、売上高は2カ月連続で増加

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は79.7%となり、前年同月比0.2%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回った。売上高は同1.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は80.8%と前年同月とほぼ水準となり、売上高は同0.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は79.2%と同0.4%ポイント上昇して3カ月連続で前年を上回り、売上高は同1.6%増と2カ月連続で前年を上回った。



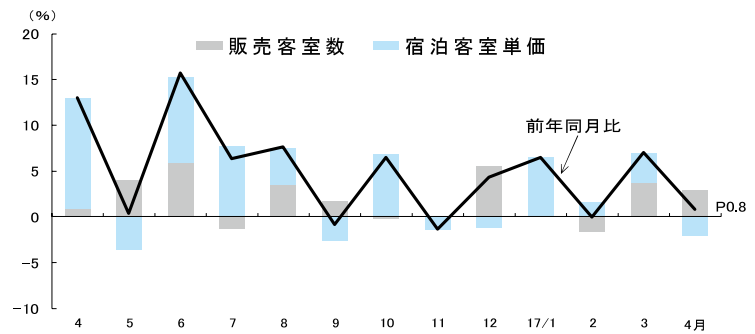
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)は増加したが、宿泊客室単価(価格要因)は低下となり、前年同月比0.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下となり、同0.4%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・リゾート型ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下となり、同1.2%増と2カ月連続で前年を上回った。

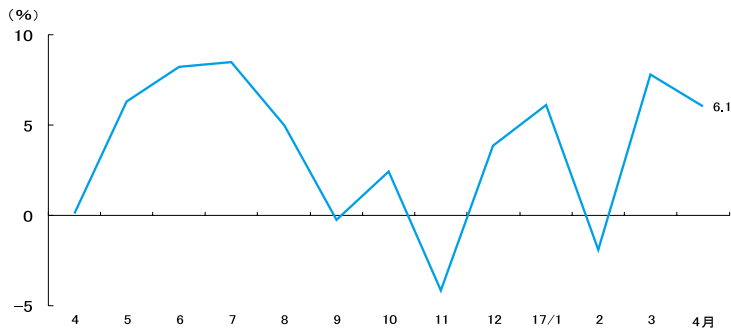


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比6.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。



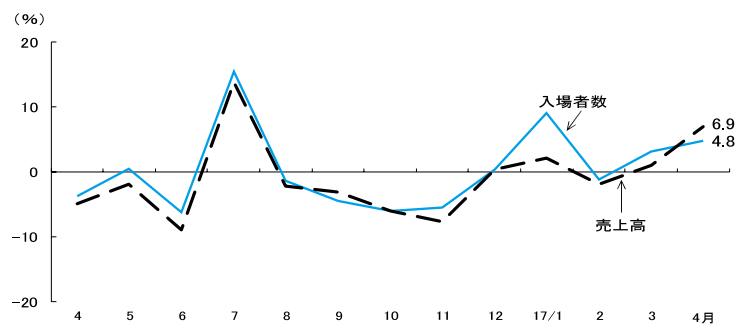
出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに

2カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比4.8%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客、県外客ともに前年を上回った。
- ・売上高は同6.9%増と2カ月連続で前年を上回った。



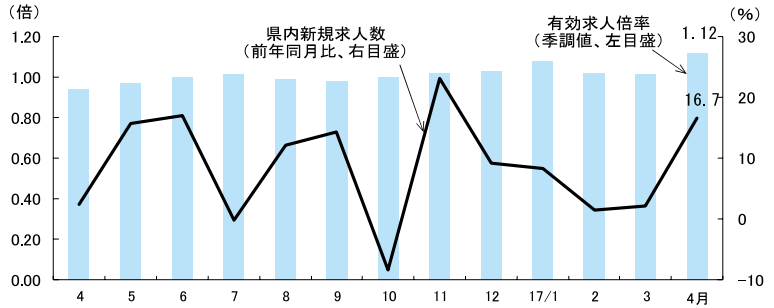
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比16.7%増となり6カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍と、前月より0.11ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、71万6,000人で同0.8%増となり、就業者数は、68万9,000人で同3.1%増となった。完全失業者数は2万7,000人で同35.7%減となり、完全失業率(季調値)は3.4%と前月より0.7%ポイント改善した。



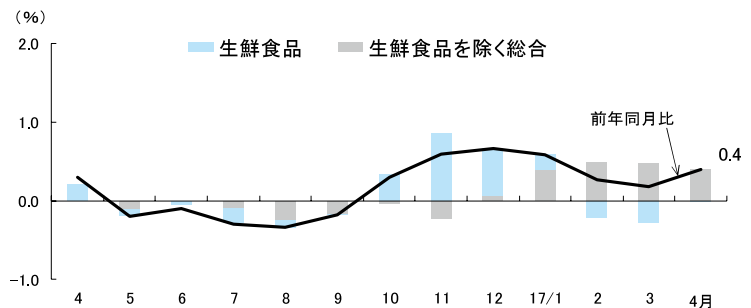
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%増と7カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も同0.4%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や食料などは上昇し、住居などは下落した。

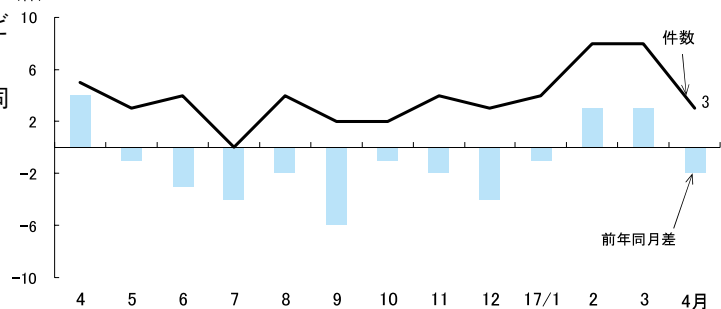


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、3件で前年同月を2件下回った。業種別では、建設業2件(同数)、サービス業1件(同数)であった。
- ・負債総額は、1億3,000万円となり、前年同月比78.2%の減少だった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

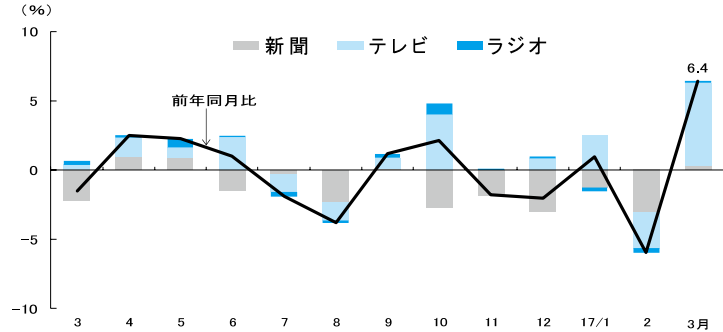
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに増加

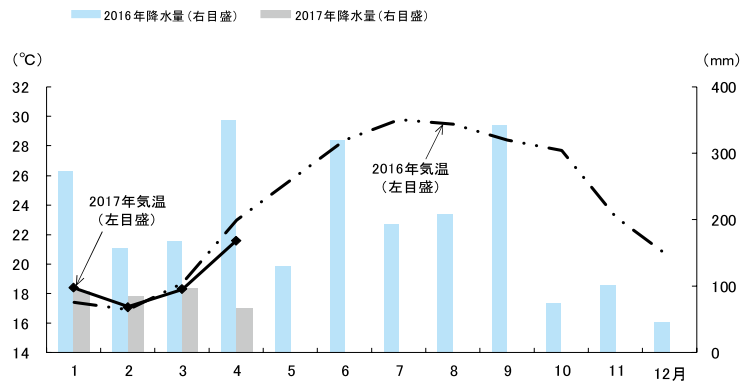
・広告収入(マスコミ:3月)は、前年同月比6.4%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は21.6℃となり、平年(21.4℃)並みで前年同月(23.0℃)より低かった。降水量は67.0mmと前年同月(350.5mm)より少なかった。
- ・沖縄本島地方は、上旬と下旬は高気圧に覆われて晴れた日が多かった。中旬は、前線や気圧の谷、湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、18日は沖縄本島地方で大雨となった所があった。平均気温と日照時間は平年並みで、降水量は平年より少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



真和志地区

住環境整備や改善進む

琉球銀行 寄宮支店長
知念 敦

那覇市は大きく分けて、那覇(本庁)地区、真和志地区、首里地区、小禄地区の4地域で構成されており、そのうち10万5,953人と最も人口が多く人口密度も高いのが真和志地区です。簡単に歴史を振り返ってみましょう。

真和志間切が真和志村になったのが1908年です。53年に真和志市となり、57年に那覇市へ編入合併されました。

現在の那覇市における真和志支所管内は、与儀・寄宮・識名・三原・繁多川・長田近辺となっていますが、旧真和志は安謝・天久・銘苅・真嘉比・古島・松尾・二中前等も含めた広大な地域に広がっていました。

ところで、真和志地区の人口が多いのは、戦後に那覇市の大半が米軍に占領された際、真和志に代替地を与えられたのが理由とされています。戦後、住宅開発が急速に進められたため区画整備が追い付かず、道路幅の狭い地域が多く残っています。

那覇市は密集住宅市街地の整備改善を進めるため「那覇市密集住宅市街地再生方針」を2016年3月に策定し、牧志、壺屋、樋川等とともに真和志地区を指定しました。

また、松川西交差点から繁多川交差点に通じる真和志線の道路拡幅整備や、姫百合橋交差点から真和志中央線交差点に通じるひめゆり三原線開通工事も予定されています。

10年の識名トンネル開通によりアクセスが便利になった真和志地区では現在、一層の住環境整備が進められています。

那覇市の人口 (2017年2月時点) 単位:人

那覇(本庁)	真和志	首里	小禄	合計
100,765	105,953	57,451	60,266	324,435

出所: 那覇市ホームページより



スタートアップ

投資家と連携し急成長

琉球銀行法人事業部地方創生グループ調査役
小川 真司

テクノロジーが加速的に進化する中、それを活用してビジネスを急拡大させる「スタートアップ」と呼ばれるベンチャー企業が注目されています。

海外では、シェアリングビジネスの代表格「Airbnb」(エアビーアンドビー)や「Uber」(ウーバー)が、テクノロジーを駆使して急成長し、創業から10年を待たずに世界中を席巻しています。日本ではフリマアプリ「メルカリ」が巨額の資金調達を繰り返して、設立4年で時価総額1千億円を超える巨大企業に成長しました。

スタートアップがこのような急成長を実現する背景には、ユニークな資金調達方法が関係しています。スタートアップの多くは、従来の銀行融資に頼らずベンチャーキャピタルなどの投資家から資金を調達します。

投資家は、高い成長が見込めるスタートアップに対して数百万から数十億円規模の資金を提供し、彼らの株主となります。株主である投資家にとって、スタートアップの企業価値の向上は、直接利益に繋がるため、自らのノウハウやネットワークを駆使しながらスタートアップのビジネスをサポートします。こうした投資家との連携がスタートアップを急拡大へと導くのです。

県内では昨年、沖縄市で「スタートアップカフェコザ」が開設されました。また弊行でもスタートアップ育成に向けた「Ryugin Startup Program」を実施しており、スタートアップが生まれる土壌が整いつつあります。

「Ryugin Startup Program」のデモンストレーションの様子 2月25日、沖縄科学技術大学院大学セミナールーム





航空輸出の拡大

アジアへ県産品 迅速に

琉球銀行営業推進部支店支援グループ 上席調査役
渡久地 卓

那覇空港から、アジア7カ国の空港までの運賃を沖縄県が負担する「航空コンテナスペース確保事業」をご存じでしょうか。

県産品や沖縄を經由した全国特産品の輸出拡大を図ることを目的に沖縄県が実施している事業で、輸出者にとって一部諸費用の負担はありますが、活用している企業数、輸出量、輸出額とも年々増加傾向にあります。

地理的優位性を活用し、翌朝には那覇空港からアジアの空港に商品を届けることができる迅速性などが魅力になっています。

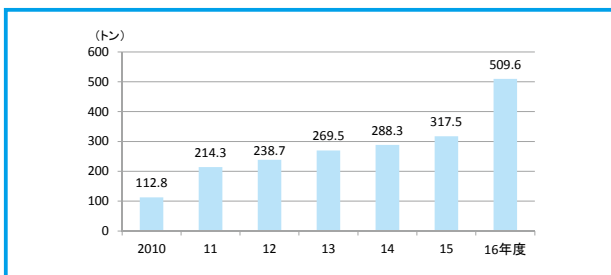
グラフは「航空コンテナスペース確保事業」の年度別利用状況（重量）です。2016年度は主に青果、畜産物等の輸出が大きく伸び、約510トンとなりました。金額では9億2千万円と、いずれも過去最高の実績です。

こうした取り組みを背景に、那覇空港からの食料品・飲料関係の輸出額は、沖縄国際ハブ開港前の08年と比較して約54倍の伸びを示しています。航空輸送、海上輸送を合計した輸出額をみても順調に増加しており、16年は21億5千万円と過去最高の実績を示しています。

日本は08年から人口が減少し高齢化も進んでいるため、「国民の胃袋」が年々小さくなっています。

こうした中でアジアのマーケットは大きな魅力です。一方、アジア近隣諸国では「沖縄」の認知度が上がっています。沖縄の優位性を活用することで国内産業の活性化が図られ、同時に沖縄県産品の一層の海外展開が期待されています。

航空コンテナスペース確保事業の利用状況（重量）



出所：沖縄県アジア経済戦略課



浦添市美術館

広がる琉球漆器の世界

琉球銀行 浦添支店長
新垣 博史

国道330号線、通称バイパスを那覇から北に走ると、灰色のドームのような屋根をしたレンガづくりの建物が、いくつも並んでいるのが見えます。沖縄では見慣れないその不思議な建物が、県内で初めての公立美術館として1990年に誕生した浦添市美術館です。同館は日本初の漆芸専門の美術館でもあります。

設立のきっかけは、83年に浦添市で開催された「琉球漆器の美展」です。浦添市は、琉球の王都として豊かな文化を築いてきた歴史があります。それを現代の都市づくりに生かそうと「琉球漆器の美展」を開催しました。

本土に渡った琉球漆器の名品約180点が沖縄で初めて紹介されると、多くの人がそのすばらしさを再認識し、美術館の設立の気運が高まりました。これを受けて浦添市が、約7年をかけてたいへん魅力のある美術館を設立したのです。

常設展示室には、16世紀から現代までの琉球漆器を中心に展示しており、企画展示室では、海外の優れた美術作品の展示会も開催しています。漆器以外にも貴重な美術品を所蔵しています。例えば、葛飾北斎が琉球王朝時代の琉球を描いた浮世絵「琉球八景」です。北斎が琉球を訪れた記録はありませんが、ユニークな作品として広く知られています。

作品の鑑賞の際は、音声ガイドや専門の学芸員によるギャラリートークを利用すると興味が深まります。

浦添市美術館ですばらしい琉球漆器の世界を旅してみたいかがでしょうか。

国内の美術博物館の数（2011年） 沖縄県内の美術館

国内の美術博物館の数(2011年)			
独立行政法人	公立	私立	合計
6	204	242	452

資料：日本統計年鑑

沖縄県内の美術館	
沖縄県立博物館・美術館	那覇市おもろまち
浦添市美術館	浦添市仲間
沖縄県立芸術大学附属図書・芸術資料館	那覇市首里当蔵町
佐喜眞美術館	宜野湾市上原
ボクネン美術館	北谷町美浜

2017年2月13日開始

 琉球銀行

ATMで宝くじ はじめました



ATMでカンタン購入!

当せん金も自動振込!


ロトセブン


ロトシックス


ミニロト


ナンバーズフォー


ナンバーズスリー

詳しくは、りゅうぎん窓口またはHPまで

平成29年2月13日現在



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
 太陽グラントソントン
 今月の経理情報 2017年5月

今回のテーマ

同一労働同一賃金

厚生労働省は、2016年12月20日、正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）との間の待遇差が不合理かどうかの解釈指針を示す「同一労働同一賃金ガイドライン案」を発表しました。今後は法制化が待たれます。

ガイドライン案の概要

①基本給 ②手当 ③福利厚生 ④その他の項目について、問題とならない事例、問題となる事例が紹介されています。

例えば、賞与を貢献度に応じて支給する場合、非正規にも支給することが原則ですが、業績目標と目標未達時のペナルティが設定された正規には賞与を支給し、それらが設定されていない非正規には賞与を支給しないことは問題のない事例として示されています。一方で、正規には無条件で全員に賞与を支給するものの、非正規には支給しないことは問題事例とされています。

通勤手当については、同一の基準で支給することが原則ですが、パートの採用圏を近隣に限定している場合には、支給基準が異なっても問題ないとされています。

パートタイム労働者総合実態調査が示す待遇差の現状

厚生労働省が5年ごとに実施している「パートタイム労働者総合実態調査（平成23年）」によると、正社員とパートの両方を雇用している事業所のうち、パートに通勤手当を支給する割合は65%ですが、賞与の支給割合は37%です（正社員にはそれぞれ85%、83%の割合で支給）。ガイドライン案が法制化された場合の影響は小さくないと言えるでしょう。

また、上記①基本給については、A. いわゆる属人給に分類される職能給（労働者の職務遂行能力を基準に定められるもの）、年齢給や勤続年数給等にB. 仕事を基準に定められる職務給、成果給や役割給等の要素が複雑に絡み合って決定されているのが現状です。今後は正規・非正規間の比較をできるだけ可能にする仕組みを整えるとともに、正規の給与体系にも踏み込んだ取り組みが求められると考えられます。

ガイドライン案を踏まえた企業側の対応

非正規として働く労働者には二つの類型があります。一つは、非正規から正社員への登用を希望する労働者です。労働人口が減少している中で、このような人材を育て、正社員登用を進めていくことは会社の発展につながることでしょう。もう一つは、育児・介護との両立や、起業準備、副業兼業等を考え、フルタイムで働くことを望まず、自ら非正規労働を選択している労働者です。

後者に属する労働者であっても、自らが納得の得られる処遇を受けられることが、ガイドライン案の目指す「我が国から『非正規』という言葉を一掃する」ことにつながるでしょう。労働者がどのような働き方を選択しても公正な処遇を受けられることが生産性の向上にもつながり、その時にこそ『非正規』の負のイメージが、多様な働き方の中の一つの選択肢に置き換わるのではないのでしょうか。

お見逃しなく！

会社が非正規労働者を雇用するのは、会社負担の社会保険料の負担を回避する目的も含まれます。2016年10月1日より従業員数が501名以上の企業を対象として、短時間勤務者の社会保険加入義務が拡大されました（一週間の労働時間20時間以上などの4要件に該当する場合）。さらに2017年4月1日より、500名以下の企業であっても、加入適用範囲を同様に拡大することが可能となっています。拡大は労使の合意に基づきますが、労働者が希望した場合に、会社には適切に協議をすることが求められています。

クレジットカードじゃないから、誰でも使えて安心。

りゅうぎん Visaデビットカード

現金いらずで 即決済

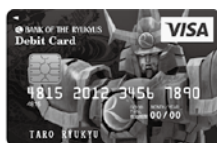
24h OK 365days OK

審査不要

満15歳以上(中学生除く)の
個人の方がお申込み対象となります。




スゴイぞ、デビット。



《サービスについて》【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上(中学生を除く)の個人で、当行に普通預金口座をお持ちであること【年会費】500円(税別)※初年度無料。2年目以降は、前年度のご利用実績が5万円以上であれば無料【ご利用シーン】●ショッピング:国内外約3,800万カ所のVisa加盟店(インターネット取引含む) ●海外ATM:海外のVisaマーク、PLUSマークがあるATMでの現地通貨のお引出し ※利用手数料:1回につき200円(税別)、その他為替手数料:利用金額×3.0%【ご利用時間】24時間365日【ご利用限度額】普通預金残高または次のご利用限度額のいずれか低い額。(1日あたりのご利用限度額(初期設定値)国内・海外ショッピング、海外ATM引出し…各50万円

詳しくはりゅうぎん窓口までお問い合わせください。

 琉球銀行
平成28年1月4日現在

沖 縄

5.2 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した「2016年県内企業売上高ランキング(金融業除く)」によると、上位100社の売上高合計は前年比1.8%増の2兆945億8,200万円となり、売上高が100億円超の企業は同2社増の65社となった。

5.10 帝国データバンクが発表した「17年度の業績見通しに関する沖縄県企業の意識調査」によると、17年度の業績を「増収増益」と見通す県内企業は29.4%となり、16年度見通しから1.6ポイント増加した。

5.19 国土交通省大阪航空局が発表した「管内空港の利用概況集計表(16年度速報値)」によると、16年度的那覇空港の旅客数は、前年度比8.0%増の約2,004万人となった。内訳では、国内線の旅客数が同5.7%増の約1,695万人、国際線が同23.2%増の約308万人となった。

5.19 観光庁が発表した「都道府県別消費税免税店舗数(17年4月1日現在)」によると、免税店舗数は全国で4万532店舗となり、前回調査(16年10月1日時点)と比較すると半年間で4.9%増加した。沖縄県は849店舗で、同5.3%の増加となった。

5.24 株式会社求人おきなわの18年卒「企業の採用活動計画調査」によると、18年卒採用予定人数の見通しは「増加」が45.2%とトップで、過去10年比で最高値となった。採用活動の見通しは、「採用しにくくなる」が40.3%(17年卒17.7%)となった。

5.30 沖縄県企画部統計課の「労働力調査16年度平均結果」によると、16年度平均の15歳以上人口は、対前年度比0.9%増の約119万人だった。就業者は同1.9%増の約68万人、完全失業者は同11.8%減の約3万人だった。また、労働力人口比率は同0.2ポイント上昇の59.9%となった。

全国・海外

5.11 財務省の16年度の国際収支状況(速報)によると、経常収支は前年度比13.1%増の20兆1,990億円となり、3年連続で黒字幅が拡大した。「貿易収支」は、輸入額の減少が輸出額の減少を上回ったことから黒字幅を拡大し、「貿易・サービス収支」は黒字に転化した。

5.17 帝国データバンクの「2017年度の設備投資に関する企業の意識調査」によると、17年度中に設備投資を行う予定が「ある」企業は52.4%だった。設備投資の内容は更新需要が多いが、増産・販売力増強や人手不足に対する投資も上位となった。

5.18 内閣府が発表した17年1-3月期のGDP成長率(季節調整済前期比)は、1次速報値で実質0.5%(年率2.2%)と5四半期連続のプラス成長となった。名目は▲0.0%(年率▲0.1%)となった。16年度の実質GDP成長率は前年比1.3%と2年連続のプラス成長となった。

5.19 国土交通省自動車局旅客課によると、17年1月末に東京で導入した初乗り410円タクシーについてサンプル調査(17年1月30日~3月31日)を行ったところ、運送回数は全体で前年同期比6.1%増、410円以下の利用者は35.7%増となった。また、運送収入は全体で28%増となった。

5.19 東京商工リサーチの16年「全国新設法人動向」調査によると、16年(1-12月)の全国新設法人は前年比2.1%増の12万7,829社となり、7年連続で前年を上回った。「宿泊業」は同40.6%増となったが、太陽光発電システムを含む「電気・ガス・熱供給・水道業」は同18.0%減となった。

5.24 太陽光発電協会の発表によると、日本における16年度の太陽電池モジュールの国内出荷量は前年度比11%減の634万kWだった。住宅用途は13年度をピークに減少し、16年度はFIT施行以前の11年度の出荷量と同等となった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 3	0.7	1.0	3.3	▲ 4.1	▲ 9.6	2.5	39,972	▲ 24.7	120	▲ 16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 3	1,062	8.4	20.8	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 24.4	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5
4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	-	-	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	6.1	4.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.1	▲ 5.6
2016 3	709.2	7.6	137.9	74.6	81.2	77.0	0.6	2.6	106.5	1.0
4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	697.1	14.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.6	90.3	6.0	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.9	90.8	▲ 2.0	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	83.0	85.6	5.9	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	80.8	74.2	▲ 5.6	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	105.6	3.2
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	95.6	9.8
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	84.9	2.6
3	778.5	9.8	158.4	14.9	P83.8	80.6	P4.2	5.1	115.3	10.8
4	752.9	11.4	217.6	34.2	P80.8	79.2	P▲0.6	1.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.97	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.00	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.01	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	0.99	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.98	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.4	3.1	1.12	16.7	1,305	23,669
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2016 3	306	415	▲ 109	1.758	21	▲ 10.4	371	▲ 9.6	79	0.213
4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	-	-	-	-	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高 (未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9			8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2016 3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	46,378	4.2	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,639	4.6	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	47,362	4.7	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	47,434	3.9	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	47,100	3.3	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	47,140	2.6	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,421	1.7	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,839	2.1	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,848	2.1	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,680	2.4	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,387	2.2	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,706	2.9	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成27年

7月 (No.549)	経営トップに聞く An Entrepreneur	ジェフ沖縄株式会社 株式会社あうん堂	7月 (No.561)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社okicom 株式会社リュウクス
8月 (No.550)	経営トップに聞く An Entrepreneur	有限会社喜納住宅開発 株式会社FSO	8月 (No.562)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社プレントーホールディングス 株式会社バイオジェット
9月 (No.551)	経営トップに聞く An Entrepreneur	社会医療法人友愛会 有限会社日本アイル くだう動物病院	9月 (No.563)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社森山写真商会 琉球インタラクティブ株式会社
10月 (No.552)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社ビッグワン 株式会社アイセック・ジャパン	10月 (No.564)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社丸大 みかん・おれんじグループ
11月 (No.553)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社佐久本工機 株式会社食のかけはしカンパニー	11月 (No.565)	経営トップに聞く An Entrepreneur	デルタ電気工業株式会社 株式会社ABCメディカルサポート 特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果
12月 (No.554)	経営トップに聞く An Entrepreneur	まさひろ酒造株式会社 安里紅型工房	12月 (No.566)	経営トップに聞く An Entrepreneur	フォーモストブルーシール株式会社 真幸組株式会社

■平成28年

1月 (No.555)	経営トップに聞く An Entrepreneur	社会医療法人仁愛会 有限会社島袋瓦工場 特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望
2月 (No.556)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社ジャンボツアーズ あーびゃーんもーゆ琉球月桃
3月 (No.557)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社前田鶏卵 株式会社グランディール 特別寄稿 沖縄観光の長期展望
4月 (No.558)	経営トップに聞く An Entrepreneur	大晋建設株式会社 株式会社エスブレ 特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2015年)
5月 (No.559)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社徳里産業 有限会社石川種麴店
6月 (No.560)	経営トップに聞く An Entrepreneur	医療法人博寿会 合同会社キンアグー

■平成29年

1月 (No.567)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社かりゆし 有限会社コムテック創研 特集1 県内企業の人手不足の対応と課題 特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望
2月 (No.568)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社アレックス 有限会社浦西開発
3月 (No.569)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社富士葬祭 yu-i FACTORY 特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2016年)
4月 (No.570)	経営トップに聞く An Entrepreneur	有限会社沖縄長生薬草本社 株式会社琉球ファクトリー
5月 (No.571)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社ナンポー 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社 特集1 沖縄県の主要経済指標 特集2 2016年度の沖縄県経済の動向

毎月のお支払いがラクラクになる♪

株式会社 りゅうぎんディーシー

お支払い 切り替え キャンペーン

カード支払いが断然お得!

期間 2017. 4月1日(土) ▶ 2017. 9月30日(土)

対象カード



キャンペーン期間中、下記のお支払いを
りゅうぎんDCカード支払いへ切り替えていただくと

携帯電話・電気
の支払い切り替えて
**ギフトカード
1,000円**

1契約につき
もれなく!
プレゼント!

固定電話・新聞
の支払い切り替えて
**ギフトカード
500円**

りゅうぎんDCカード支払いへの切り替え方法

お申し込みから登録完了までの一例

お申し込み方法を確認

▼

各社専用のカード支払い申込書に記入・送付

▼

登録完了!

※カードでのお支払い機能はT-Point専用カードにのみ対応します。

お得なメリットいろいろ

1. 毎月のお支払いでポイントが確実にたまりまます。

Happy Point

他社ポイントプログラムへ移行
T-POINT
au
JAL MILEAGE BANK

バラエティ豊かな商品と交換

2. 家計の一括管理ができます。
ご利用代金明細書に各ご利用金額が明記され、また毎月10日にまとめて口座から引き落とされるので、家計の一括管理ができます。
※10日が金融機関の休日(土日祝日)に当たるとは登録済日の引き落としとなります。

3. 銀行やコンビニへお支払いに行く手間が省けます。

※詳しくは、対象各社からのお問い合わせください。 ●登録料金は、対象各社からのお問い合わせください。 ●ご利用の金額は、1割引きとなります。 ●商品価格等で割引のカードが適用されている場合は、お支払い金額は対象外となります。 ●お申し込み期間中、受領済みのカードは、お支払いに使用できません。 ●お申し込みは、お申し込みの時点で完了となります。 ●お申し込みは、お申し込みの時点で完了となります。 ●お申し込みは、お申し込みの時点で完了となります。 ●お申し込みは、お申し込みの時点で完了となります。

株式会社 りゅうぎんディーシー ☎098-862-1525
http://www.ryugindc.co.jp/ (営業時間/9:00~17:00土日・祝祭日を除く)

りゅうぎん調査 No.572 平成29年 6月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社

